

『日本組合教会便覧』の統計資料分析とその解明(2)

塩 野 和 夫

第二章 会員数と教師数の推移をめぐって

- 1、会員数と教師数の統計資料について
- 2、会員総数の推移
- 3、部会別会員数の推移
- 4、教師数の推移

第三章 財産総額と教会常費の推移をめぐって

- 1、財産総額と教会常費の統計資料について
- 2、財産総額の推移
- 3、部会別財産総額の推移
- 4、教会常費の推移
- 5、部会別教会常費の推移

結 論

第二章 会員数と教師数の推移をめぐって

先に第一章で取り扱ったのは日本組合教会統計資料の骨格である教会数の推移についてであった。⁽³⁸⁾

本章は会員数と

教師数の推移について検討する。これらの分析・検討の目的は教会数推移の分析結果に対して人的側面からその内容を明らかにすることである。したがって、本章では会員数・教師数推移の検討とともにそれらと教会数推移との相関についても検討する。

1、会員数と教師数の統計資料について

便覧統計資料における会員数と教師数の表示様式はほぼ一定している。

会員数は現任会員と他行会員（または旅行者）の合計である。現任会員は日常的に教会出席が可能な会員であり、他行会員は転居等により日常的な教会出席が困難な会員だと考えられる。したがって、実際に教会を支えたのは現任会員である。そこで、会員数の検討では会員数と現任会員数の推移に注目する。なお、ミッション教会と朝鮮人教会についても統計表では別枠に扱うがそれぞれ組合教会と同じ節で取り扱う。

教師の定義は規約に若干の変更が見られる。牧師の定義は「按手礼を領したる者を教師と称し、教師にして牧会の任に在る者⁽³⁹⁾」で一貫している。他方、伝道師の定義は「常議員会又は部会の承認を経て⁽⁴⁰⁾」から「理事会の承認を得て」に変更されている。ただし、この変更は組合教会の機構改正に伴うものであって教師数の検討に留意を要する事項ではない。伝道師は統計表で主任伝道師と所属伝道師に分けられている。これは伝道師の職務上の相違であって資格に関する相違ではない。すなわち、主任伝道師は教会の責任を負ったのに対し、所属伝道師は教会の働きに従事したと考えられる。教師数検討の対象として組合教会教師以外にもミッション教会・朝鮮人教会教師およびアメリカン・ボード派遣宣教師についても適切な位置が与えられるべきである。しかし、本論ではミッション宣教師は検討対象から除外している。

2、会員総数の推移

教会の人的基盤と考えられるのが会員数である。この会員数推移についても会員総数推移と一教会あたりの平均会員数推移の二側面から分析を試みる。組合教会全体の会員数を検討するには会員総数推移の分析が有効である。しかし、現実には各会員はそれぞれの教会に所属し、所属教会が教会生活の場であった。したがって、各教会についても会員数に関する分析が求められる。そこで、一教会あたり平均会員数推移を分析するのである。なお、会員総数だけでなく現住会員数についても留意した。また、分析を行う上で教会数による時期区分を採用した。

さて、表5に基づいてグラフ化したものが図4である。表5と図4のグラフの姿からまず会員総数推移について検討したい。

図4の折れ線グラフ①は組合教会会員総数が第Ⅰ期の後半に一人前後で長期停滞した姿を描いている。一八九三年度に一人を越えるまでは折れ線グラフ①は順調な会員数増加を示している。ところが、その後一二年間にわたって停滞期が続く。同様の停滞は表5の現住会員数推移からも読み取ることができる。たびたび言及されてきた一八九〇年代のキリスト教会の不振が会員数推移では端的に裏付けられている。第Ⅰ期の足踏み状態に顕著な変化が現れるのは第Ⅱ期である。

第Ⅱ期に入ると折れ線グラフ①は再び上昇に転じ、一九〇九年度には一万五千人、一九一七年度には二万人に達している。第Ⅱ期には教会数の増加は少なかったが、教会の自給独立を達成すると共に会員数も着実に増加させたことが分かる。ただし、表5は第Ⅱ期のもう一つの傾向を記している。第Ⅱ期に入ると現在会員数の増加が会員総数の増加率に及ばないのである。すなわち、一九〇六年度には会員総数に対する現住会員数の割合が六八%であったが、一九二一年度には五九%にまで低下している。

⑬西九州部会	⑭朝鮮仮部会	⑮満州仮部会	⑯台湾支部	⑰中華民国支部	⑱會員總数 日本組合教会数	⑲教会總数 日本組合教会数	⑳一教会平均會員数 日本組合教会数	㉑會員總数 ミッション教会数	㉒教会總数 ミッション教会数	㉓一教会平均會員数 ミッション教会数	㉔朝鮮人教會總数	㉕朝鮮人教會總数	㉖一教会平均會員数 朝鮮人教會總数
					2,751	28	98 (注2)						
					3,465	31	112						
					4,646	40	116						
					5,977	42	142						
					7,255	43	169						
					7,829	46	170						
					8,951	50	179						
					9,373	52	180						
					9,620	52	185						
					11,079	70	158						
					11,162 (7,848)	73	153 (108)						
					9,863	73	135						
					10,047 (6,753)	73	138 (93)						
					10,082 (6,537)	72	140 (91)						
					10,016 (6,267)	71	141 (88)						
					10,214 (6,422)	96	106 (67)						
					10,578 (6,896)	100	106 (69)						
					10,874 (6,813)	105	104 (65)						
					10,693 (6,760)	105	102 (64)						
					11,371 (6,872)	105	108 (65)						
					11,611 (6,914)	111	105 (62)						

『日本組合教会便覧』の統計資料分析とその解明(2)

表5 日本組合基督教会・ミッション教会・朝鮮人教会の会員総数推移

1884年度～1939年度

年 度	① 北 海 道 部 会	② 東 北 部 会	③ 関 東 部 会	④ 北 越 仮 部 会	⑤ 毛 越 部 会	⑥ 京 都 部 会	⑦ 大 阪 部 会	⑧ 兵 庫 部 会	⑨ 中 国 部 会	⑩ 四 国 部 会	⑪ 九 州 部 会	⑫ 東 九 州 部 会
1884 (注1)												
1885												
1886												
1887												
1888												
1889												
1890												
1891												
1892												
1893												
1894 (注3)												
1895												
1896												
1897												
1898												
1899												
1900 (注4)	358 (292)	330 (257)	1,859 (1,319)	238 (125)		1,596 (1,044)	1,495 (952)	1,470 (839)	1,602 (1,130)	1,055 (645)		575 (293)
1901	447 (343)	340 (248)	2,085 (1,149)	191 (100)		1,661 (1,092)	1,454 (937)	1,335 (708)	1,623 (1,084)	1,045 (629)		469 (299)
1902	551 (432)	358 (273)	2,059 (1,148)	166 (116)		1,559 (1,024)	1,526 (966)	1,368 (803)	1,447 (985)	1,009 (570)		550 (343)
1903	594 (454)	312 (221)	2,457 (1,307)	150 (105)		1,746 (1,106)	1,635 (1,043)	1,593 (891)	1,360 (892)	970 (533)		554 (320)
1904	603 (424)	384 (235)	2,658 (1,329)	156 (103)		1,848 (1,198)	1,731 (974)	1,609 (963)	1,328 (852)	770 (528)		524 (311)

⑭朝鮮仮部会	⑮満州仮部会	⑯台湾支部	⑰中華民国支部	⑱会員総数 日本組合教会	⑲教会総数 日本組合教会	⑳一教会平均会員数 日本組合教会	㉑会員総数 ミツシヨン教会	㉒教会総数 ミツシヨン教会	㉓一教会平均会員数 ミツシヨン教会	㉔会員総数 朝鮮人教会	㉕教会総数 朝鮮人教会	㉖一教会平均会員数 朝鮮人教会
21 (20)				10,989 (7,589)	113	97 (67)						
61 (53)				11,726 (8,060)	92	127 (88)	731 (574)	24	30 (24)			
103 (72)				13,806 (9,226)	93	148 (99)	825 (627)	23	36 (27)			
132 (108)				14,631 (9,768)	95	154 (103)	1,066 (796)	25	43 (32)			
169 (116)				15,005 (9,906)	98	153 (101)	1,224 (874)	26	47 (34)			
263 (173)				16,094 (10,898)	101	159 (108)	1,333 (945)	25	53 (38)			
335 (152)				16,439 (10,756)	102	161 (105)	1,377 (981)	24	57 (41)			
353 (239)		55 (43)		16,630 (10,876)	103	161 (106)	1,596 (1,099)	31	51 (35)	1,758	35	50
385 (247)		117 (94)		17,083 (10,906)	102	167 (107)	1,725 (1,176)	37	47 (32)	3,645	45	81
342 (254)		133 (105)		17,020 (10,895)	103	165 (106)	1,788 (1,207)	38	47 (32)	4,591	50	92
330 (251)		164 (125)		17,667 (11,328)	104	170 (109)	1,854 (1,280)	38	49 (34)	6,224	67	93
596 (422)		216 (146)		19,155 (12,570)	110	174 (114)	1,989 (1,345)	39	51 (34)	11,283	131	86
685 (492)		191 (114)		20,030 (12,885)	112	179 (115)	2,027 (1,344)	38	53 (35)	12,488	146	86
732 (498)		213 (129)		20,427 (13,032)	113	181 (115)	2,171 (1,351)	40	54 (34)	13,631	149	91
760 (509)		243 (152)		21,204 (13,166)	115	184 (114)	2,306 (1,428)	41	56 (35)	14,387	150	96
764 (498)		260 (170)		21,086 (12,670)	114	185 (111)	2,404 (1,481)	42	57 (35)	14,951	143	105
915 (603)		288 (155)		21,705 (12,958)	116	187 (112)	2,336 (1,477)	40	58 (37)			
985 (618)		323 (166)		24,237 (14,287)	156	155 (92)						
658 (390)	384 (259)	313 (182)	30 (28)	25,173 (14,254)	160	157 (89)						
839 (436)	442 (282)	319 (183)	29 (27)	25,491 (15,094)	160	159 (94)						
863 (409)	476 (297)	350 (192)	34 (29)	25,777 (15,097)	162	159 (93)						
900 (420)	479 (279)	362 (195)	36 (35)	26,483 (15,526)	164	161 (95)						

『日本組合教会便覧』の統計資料分析とその解明(2)

年 度	①北 海 道 部 会	②東 北 部 会	③関 東 部 会	④北 越 後 部 会	⑤毛 越 部 会	⑥京 都 部 会	⑦大 阪 部 会	⑧兵 庫 部 会	⑨中 国 部 会	⑩四 国 部 会	⑪九 州 部 会	⑫東 九 州 部 会	⑬西 九 州 部 会
1905	616 (431)	370 (288)	2,449 (1,684)	171 (95)		1,700 (1,323)	1,504 (1,034)	1,586 (971)	1,345 (884)	744 (526)	483 (333)		
1906 (注5)	599 (418)	466 (279)	3,010 (2,053)			1,687 (1,326)	1,553 (1,022)	1,661 (1,049)	1,531 (1,036)	735 (489)	423 (287)		
1907	595 (404)	487 (333)	3,332 (2,187)			2,342 (1,584)	1,690 (1,144)	1,845 (1,196)	1,892 (1,159)	951 (673)	569 (434)		
1908	661 (495)	490 (305)	3,618 (2,375)			2,325 (1,626)	1,808 (1,177)	1,880 (1,224)	2,046 (1,276)	962 (681)		314 (218)	395 (283)
1909	707 (536)	404 (261)	3,493 (2,243)			2,564 (1,785)	2,023 (1,323)	1,960 (1,282)	1,975 (1,188)	1,040 (745)		280 (192)	390 (235)
1910	745 (557)	384 (234)	3,568 (2,296)			2,845 (2,044)	2,329 (1,564)	1,956 (1,233)	2,165 (1,506)	1,082 (725)		384 (302)	373 (264)
1911	779 (561)	352 (222)	3,727 (2,355)			2,852 (1,840)	2,337 (1,612)	1,934 (1,214)	2,194 (1,452)	1,073 (719)		406 (307)	450 (322)
1912 (注6)	768 (557)	376 (237)	3,792 (2,339)			2,782 (1,848)	2,402 (1,627)	1,985 (1,240)	2,081 (1,373)	1,119 (743)		424 (289)	493 (331)
1913	837 (581)	370 (215)	3,898 (2,159)			2,876 (1,949)	2,449 (1,654)	2,007 (1,278)	2,171 (1,409)	1,127 (729)		342 (235)	504 (316)
1914	889 (572)	365 (198)	4,162 (2,369)			2,923 (1,984)	1,975 (1,361)	2,137 (1,315)	2,062 (1,449)	1,178 (745)		361 (234)	494 (309)
1915	1,065 (677)	372 (203)	4,435 (2,623)			3,152 (2,058)	2,089 (1,406)	2,111 (1,333)	1,938 (1,363)	1,233 (781)		371 (250)	407 (255)
1916	1,303 (905)	409 (218)	4,711 (2,842)			3,269 (2,159)	2,190 (1,527)	2,058 (1,344)	2,272 (1,660)	1,321 (813)		457 (312)	353 (222)
1917	1,337 (902)	414 (245)	4,729 (2,856)			3,423 (2,065)	2,579 (1,776)	2,043 (1,316)	2,289 (1,630)	1,372 (820)		516 (349)	452 (318)
1918	1,241 (868)	430 (251)	4,715 (2,834)			3,493 (2,035)	2,733 (1,892)	2,076 (1,354)	2,352 (1,618)	1,414 (913)		528 (285)	497 (355)
1919	1,285 (799)	439 (249)	5,021 (2,958)			3,557 (1,997)	2,737 (1,917)	2,152 (1,389)	2,447 (1,624)	1,516 (963)		522 (250)	525 (359)
1920	1,286 (788)	449 (247)	5,000 (2,913)			3,483 (1,915)	2,801 (1,737)	2,126 (1,411)	2,391 (1,469)	1,542 (937)		449 (229)	535 (363)
1921	1,402 (816)	480 (232)	5,113 (2,940)			3,402 (1,957)	2,685 (1,765)	2,173 (1,439)	2,532 (1,573)	1,607 (940)		462 (210)	626 (348)
1922	1,593 (890)	426 (212)	5,674 (3,134)			4,014 (2,188)	3,025 (2,080)	2,208 (1,418)	2,493 (1,624)	2,033 (1,186)		918 (445)	545 (326)
1923	1,688 (1,046)		6,334 (3,411)			4,298 (2,413)	3,069 (2,117)	2,119 (1,368)	2,615 (1,767)	2,119 (1,160)		949 (433)	597 (338)
1924	1,618 (1,050)		6,478 (3,438)			4,169 (2,347)	3,023 (2,145)	2,080 (1,481)	2,673 (1,712)	2,176 (1,223)		1,645 (770)	
1925	1,553 (983)		6,622 (3,495)			4,217 (2,244)	3,105 (2,240)	2,158 (1,572)	2,536 (1,601)	2,207 (1,237)		1,656 (798)	
1926	1,557 (998)		6,794 (3,620)			4,375 (2,399)	3,240 (2,428)	2,238 (1,575)	2,608 (1,584)	2,182 (1,204)		1,712 (789)	

⑬西九州部会	⑭朝鮮仮部会	⑮満州仮部会	⑯台湾支部	⑰中華民国支部	⑱日本員総数	⑲日本組合教会	⑳一教会平均員数 日本組合教会	㉑会員総数	㉒ミッシヨン教会	㉓一教会平均員数 ミッシヨン教会	㉔朝鮮人教会	㉕朝鮮人教会	㉖一教会平均員数 朝鮮人教会
944 (468)	359 (274)	368 (190)	130 (86)	27,837 (16,638)	169	165 (98)							
1,004 (517)	377 (269)	377 (184)	133 (81)	28,185 (16,591)	170	166 (98)							
1,031 (478)	405 (291)	393 (187)	217 (143)	29,116 (16,820)	171	170 (98)							
1,078 (546)	402 (247)	428 (211)	226 (155)	31,167 (17,156)	184	167 (93)							
1,213 (670)	383 (245)	445 (228)	245 (165)	31,570 (17,111)	187	169 (92)							
1,314 (665)	412 (238)	448 (228)	239 (148)	31,401 (16,502)	188	167 (88)							
879 (608)	476 (288)	454 (230)	241 (148)	31,484 (16,894)	188	167 (90)							
923 (628)	498 (336)	456 (219)	224 (107)	31,147 (16,833)	190	164 (89)							
959 (619)	558 (363)	464 (215)	185 (107)	31,754 (17,009)	194	164 (88)							
966 (519)	620 (404)	482 (223)	181 (114)	32,166 (16,866)	195	165 (86)							
984 (502)	648 (403)	490 (219)	181 (114)	32,860 (16,854)	194	169 (87)							
966 (470)	601 (413)	491 (209)	181 (115)	32,719 (16,846)	196	167 (87)							
934 (485)	706 (439)	497 (206)	319 (255)	33,523 (16,963)	197	170 (86)							

『日本組合教会便覧』の統計資料分析とその解明(2)

年 度	① 北 海 道 部 会	② 東 北 部 会	③ 関 東 部 会	④ 北 越 仮 部 会	⑤ 毛 越 部 会	⑥ 京 都 部 会	⑦ 大 阪 部 会	⑧ 兵 庫 部 会	⑨ 中 国 部 会	⑩ 四 国 部 会	⑪ 九 州 部 会	⑫ 東 九 州 部 会
1927	1,599 (1,076)		6,708 (3,624)			4,935 (2,763)	3,754 (2,899)	2,394 (1,782)	2,758 (1,534)	2,268 (1,154)	1,620 (783)	
1928	1,514 (1,091)		6,879 (3,722)			4,876 (2,684)	3,739 (2,753)	2,498 (1,718)	2,843 (1,572)	2,307 (1,212)	1,638 (788)	
1929	1,554 (1,052)		7,051 (3,633)			5,069 (2,940)	3,911 (2,819)	2,468 (1,619)	2,851 (1,439)	2,476 (1,388)	1,690 (831)	
1930	1,558 (1,088)		8,899 (4,226)			5,177 (2,868)	3,795 (2,528)	2,549 (1,649)	2,881 (1,550)	2,469 (1,365)	1,705 (723)	
1931	1,550 (1,029)		8,779 (4,138)			5,401 (2,859)	3,882 (2,515)	2,670 (1,775)	2,776 (1,429)	2,559 (1,312)	1,667 (746)	
1932	1,451 (989)		8,729 (4,038)			5,295 (2,657)	3,711 (2,260)	2,727 (1,770)	2,823 (1,501)	2,618 (1,231)	1,634 (777)	
1933	1,416 (887)		8,821 (4,279)			5,036 (2,472)	3,784 (2,306)	2,831 (1,736)	3,289 (1,848)	2,611 (1,239)	1,646 (853)	
1934	1,410 (894)		8,320 (4,221)			4,967 (2,445)	3,807 (2,356)	2,875 (1,761)	3,333 (1,862)	2,649 (1,175)	1,685 (825)	
1935	1,427 (869)		6,281 (3,038)		2,367 (1,230)	5,102 (2,480)	3,791 (2,334)	2,906 (1,709)	3,410 (1,948)	2,608 (1,272)	1,701 (825)	
1936	1,423 (845)		6,277 (3,045)		2,445 (1,255)	5,181 (2,305)	3,922 (2,425)	3,003 (1,763)	3,431 (1,935)	2,603 (1,230)	1,632 (803)	
1937	1,468 (841)		6,377 (3,050)		2,706 (1,251)	5,268 (2,391)	4,021 (2,497)	3,030 (1,762)	3,384 (1,794)	2,669 (1,261)	1,634 (769)	
1938 (注7)	1,442 (804)		6,315 (3,101)		2,737 (1,222)	5,261 (2,540)	4,142 (2,634)	2,964 (1,712)	3,340 (1,695)	2,654 (1,200)	1,625 (724)	
1939	1,471 (820)		6,617 (3,337)		2,757 (1,187)	5,392 (2,439)	4,281 (2,562)	2,944 (1,673)	3,323 (1,676)	2,643 (1,192)	1,639 (492)	

〔注1〕 1884年度～1893年度と1895年度は日本組合教会会員総数しか分らない。会員総数は現住会員と他行会員の合計である。

〔注2〕 一教会平均会員数は、会員総数を教会総数で割り、小数点以下は四捨五入して得た数値である。

〔注3〕 大年7年以降の便覧で、1894年度と1896年度から1899年度までの現住会員総数を知ることができる。
() 内の数値が現住会員総数である。

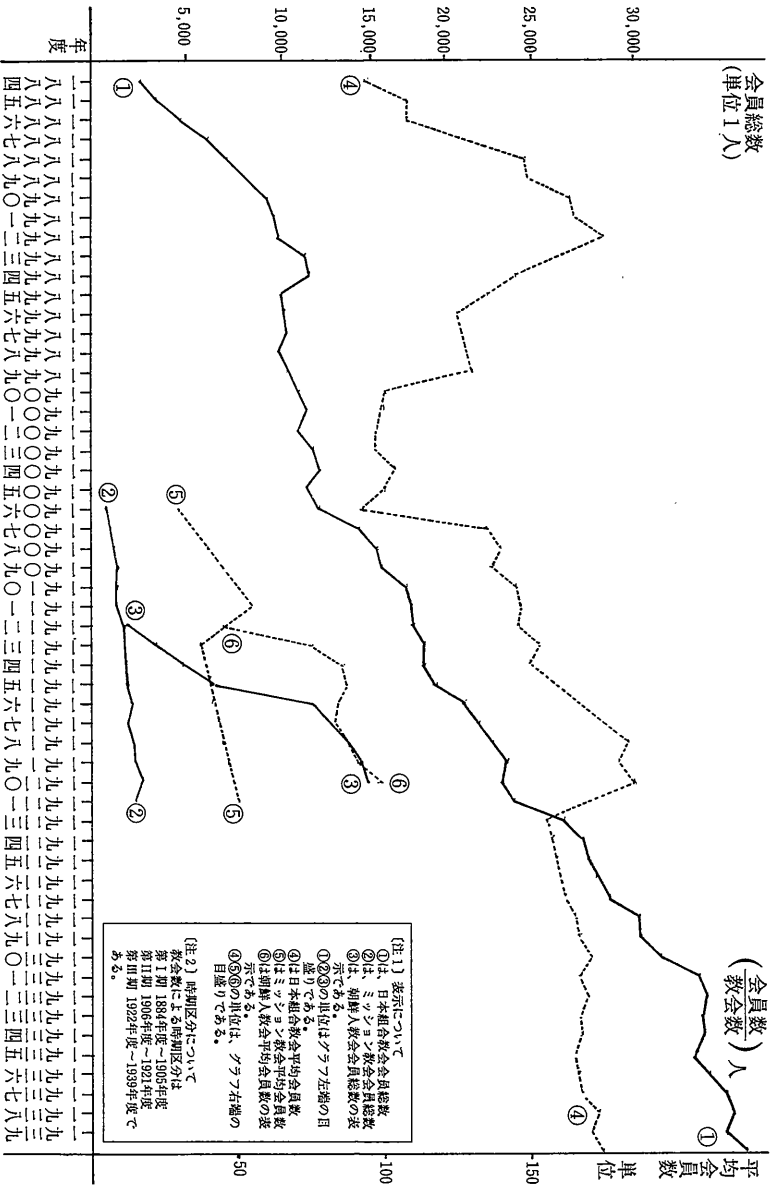
〔注4〕 1900年度より各部会の会員総数と現住会員数を知ることができる。現住会員数は会員総数から旅行者数を差し引いたもの。

〔注5〕 1906年度～1921年度はミッション教会が別枠で扱われている。したがって、表5でも別枠で処理した。

〔注6〕 1912年度～1920年度にかけて、朝鮮人教会が別材で扱われている。したがって、表5でも別枠で処理した。ただし、現住会員数は不明。

〔注7〕 1938年度の各部会会員総数は第55回総会報告による。

図4 日本組合基督教会・ミッション教会と朝鮮人教会の会員総数と平均会員数の推移 1884年度～1939年度



【注1】 表示について
 ①は、日本組合基督教会会員総数
 ②は、ミッション教会会員総数
 ③は、朝鮮人教会会員総数の表
 示である。
 ④⑤⑥の単位はグラフ左側の目
 録に示す。
 ④は日本組合基督教会平均会員数
 ⑤はミッション教会平均会員数
 ⑥は朝鮮人教会平均会員数の表
 示である。
 ④⑤⑥の単位は、グラフ右側の
 目録リである。

【注2】 時期区分について
 総会数による時期区分は
 第1期 1884年度～1905年度
 第2期 1906年度～1921年度
 第3期 1922年度～1939年度で
 ある。

第Ⅲ期の折れ線グラフ①の姿もさらに会員総数増加を示し、一九三〇年度には三万人を越えている。ところが、表5によると第Ⅲ期の現在会員数は停滞を続け、現住会員率は一九三九年度には五〇%に低下している。このような現住会員率の低下は組合教会の人的基盤の空洞化を語っている。

ミッシェン教会の会員総数推移を記す図4の折れ線グラフ②を見ると、その会員総数は組合教会のそれと比べてきわめて少数である。しかし、伸び率は着実であって一九二一年度の会員総数は一九〇六年度に対して三、三倍に増加している。これは同時期の組合教会の増加率のほぼ二倍にあたる。ただし、会員総数に対する現住会員数の割合はミッシェン教会でも次第に低下している。

朝鮮人教会の会員総数推移を記す図4の折れ線グラフ③は飛躍的な伸びを示している。ほぼミッシェン教会と同じ値で一九一二年度にスタートし、七年後の一九一九年度には一万五千人に近づいている。この数値は組合教会が三〇年以上かかって到達したものである。ただし、このように急激な伸びについてはその内容の確認が求められよう。また、表5にある通り朝鮮人教会の現住会員数は分からない。

続いて図4の点線グラフから一教会あたりの平均会員数推移について検討する。

組合教会の平均会員数推移を記す点線グラフ④は高い二つの山を描いている。興味深いことに第一の山はそのまま第Ⅰ期に入っている。山の頂は一八五人、谷は左が九八人、右が九七人である。すなわち、第Ⅰ期の前半は会員数の伸びが教会数の伸びにまさり平均会員数が着実に増加したのである。このことは第Ⅰ期前半は教会の人的基盤が強化された時期であったことを語っている。ところが、第Ⅰ期後半には点線グラフ④は急激な下降線を記している。このような下降線は会員数の伸びが教会数の伸びに伴わなかった結果であるが、第Ⅰ期末には教会の人的基盤の弱体化が考えられる。

点線グラフ④の第二の山も組合教会の第Ⅱ期と重なっている。ただし、山の形に第一の山との違いが表われている。第一の山の場合、頂がほぼ山の中央にあったのに対して、第二の山では頂が右端に片よっている。しかも、右の谷は浅い。第二の山の頂は一八七人、谷は左が九七人、右が一五五人である。この山の点線グラフは第Ⅱ期がその末期まで着実に平均会員数を増加させたこと、そして山の頂がほぼ第一期の山の頂と並んでいることを示している。すなわち、第一期末に弱体化した教会の人的基盤は第二期に入ると確実に回復し、末期には第一期の最も充実していた時期に並んだのである。ただし、表5の現任会員数の推移からはもう一つの側面が明らかになる。表5によると第二期には次第に会員総数に対する現任会員数の割合が低下している。したがって、第二期末にも平均現任会員数では第一期の山の頂を回復していないことになる。なお、第二期から第三期への過渡期における点線グラフ④の下降はミッション教会合同の結果である。

点線グラフ④は第三期に関して高原を描いている。第三期は教会数も伸びた時期であったが、それに伴って会員数も伸びたため平均会員数は一五〇人以上の高い水準を保っている。すなわち、平均会員数で見ると第三期は人的基盤の安定した時期であった。ただし、表5の現任会員数の推移は第三期についてももう一つの側面を明らかにしている。第三期には会員総数に対する現任会員数の割合はさらに低下する。したがって、平均現任会員数では第三期はゆるやかな下降線を描くこととなるのである。

ミッション教会の平均会員数推移を記す点線グラフ⑤は小さな山と谷を含みながらも着実な伸びを示している。しかし、それでも同時期の点線グラフ④に描かれた組合教会平均会員数の三分の一に満たない。これらのことはミッション教会の人的基盤についてよく語っていると思われる。なお、表5によると平均現任会員数についても同様の指摘ができる。

朝鮮人教会の平均会員数推移を記す点線グラフ⑥も小さな山と谷を含みながら着実な伸びを示している。しかし、点線グラフ④に記された同時期の組合教会の平均会員数と比べるとほぼ二分の一の水準である。朝鮮人教会は会員数では高い伸びを示したものの教会の人的基盤では組合教会に及ばなかったと言える。

3、部会別会員数の推移

組合教会の部会別会員数の推移については当該部会に所属する諸教会の会員総数の推移と各部会の会員数による教会の構成分布の推移について検討したい。

まず、各部会の会員総数推移の検討は表5を参照して行う。

各部会の会員総数が表5で初めて記されるのは一九〇〇年度であるが、この年度には会員数一、〇〇〇名が一つの境界線となっている。すなわち、一九〇〇年度に会員数が一、〇〇〇名以下であった部会およびその会員数は次の通りである。(単位 名)

- ①北海道(三五八) ②東北(三三〇) ④北越(二三八) ⑩九州(五七五)

当初期に会員数一、〇〇〇名未満であったこれらの部会はその後も会員数の伸びが低く、東北・北越の両部会は短期部会となっている。北海道部会は第Ⅱ期に会員数の増加が見られるが、増加期間は短かく上位の各部会には及ばない。九州部会は第Ⅱ期に東西両九州部会に分かれたが、結果的にはこの時期に会員数の伸びが見られる。東西両九州部会は第Ⅲ期には合同して九州部会となっている。北海道・九州両部会とも第Ⅲ期には会員数の伸びが見られない。したがって、このグループに属する各部会にとって会員数の増加ではなく、諸教会が立ち続けることに課題があった

と考えられる。

表5の途中で成立した海外諸部会はいずれも着実に会員数を伸ばしている。しかし、その絶対数は小さく最終的にもすべての部会が一、〇〇〇名以下となっている。この数値は同時期の北海道・九州両部会よりも低い。最終年度である一九三九年度の海外諸部会の会員数は次の通りである。(単位 名)

⑭朝鮮(九三四) ⑮満州(七〇六) ⑯台湾(四九七) ⑰中華民国(三一九)

一九〇〇年度に会員数一、〇〇〇名を越えていた部会およびその会員数は次の通りである。(単位 名)

③関東(一、八五九) ⑥京都(一、五九六) ⑦大阪(一、四九五) ⑧兵庫(一、四七〇)
⑨中国(一、六〇二) ⑩四国(一、〇五五)

これらの部会はいずれも拠点部会か中堅部会であって、表5で順調に会員数を伸ばしているのもこれらの部会である。組合教会の会員数増加の多くはこのグループの部会に負っていることになる。

ただし、当初期に会員数一、〇〇〇名を越えた各部会も最終的に四、〇〇〇名以上に達した部会と三、〇〇〇名前後に留まった部会に分けることができる。一九三九年度に会員数四、〇〇〇名を越えていた部会およびその会員数は次の通りである。(単位 名)

③関東(六、六一七) ⑥京都(五、三九二) ⑦大阪(四、二八一)

関東・京都・大阪の各部会会員数の推移を表5で見ると、第Ⅱ期に大きく伸ばし第Ⅲ期にも引き続き着実に会員数

を伸ばしていることが分かる。教会数による分類でも関東・京都西部会は拠点部会であり、大阪部会は中堅部会に属していた。

一九三九年度に会員数が三、〇〇〇名前後に達していた部会とその会員数は次の通りである。なお、このグループに毛越部会が加わっている。(単位 名)

- ⑤毛越(二、七五七) ⑧兵庫(二、九四四) ⑨中国(三、三二三) ⑩四国(二、六四三)

これらの各部会の会員数は、会員数による上位グループと下位グループとの中間に位置している。そこで表5に記されたこれら各部会の会員数推移を見ると、会員数の伸びでも中間的特長を示していることが分かる。すなわち、上位グループの各部会と比べると伸びる割合が小さく、他方下位グループの各部会と比べると増加期間が長くなっている。なお、中位グループに属する兵庫・四国・毛越の各部会は教会数で分類された中堅部会であるが、中国部会は拠点部会であった。

したがって、先に第一章で試みた教会数による各部会の分類結果と会員数による分類結果には全般的な共通性が確認されながらも、北海道・大阪・中国の三部会については多少の相違が表れている。そうであるならば、このような相違が生じた原因はどこに求められるのであろうか。この問いに対し当該部会の平均会員数の違いにその原因を求めたい。そこで、次に各部会の会員数による教会の構成分布の推移について検討したい。

便覧統計資料に基づき各部会ごとに会員数による教会の構成分布の推移を表示したのが表6である。表6から各部会ごとの会員数による教会の構成分布推移の特色を読み取りたい。なお、分布図を読みとるために五つのタイプを設定しておく。すなわち、⑦三角形 ⑧逆三角形 ⑨凹レンズ型 ⑩凸レンズ型 ⑪平板型である。

2	0						9	㊸ 301以上
0	0						3	㊹ 251~300
0	0						4	㊺ 201~250
1	1						2	㊻ 151~200
0	0						11	㊼ 101~150
1	3						28	㊽ 51~100
4	7						43	㊾ 0~50
⑩ 四国	⑪ 九州						⑱ 全体	
51名	45名						105名	

1		0	0	0			14	㊸ 301以上
1		0	0	0			5	㊹ 251~300
0		0	0	1			4	㊺ 201~250
1		1	0	0			7	㊻ 151~200
0		1	1	0			13	㊼ 101~150
1		1	2	0			30	㊽ 51~100
3		1	3	1			27	㊾ 0~50
⑩ 四国	⑫ 東九州	⑬ 西九州	⑭ 朝鮮				⑱ 全体	
155名	96名	62名	132名				159名	

3		0	0	1		0	18	㊸ 301以上
0		1	0	0		1	8	㊹ 251~300
0		0	0	0		0	5	㊺ 201~250
0		0	0	0		0	3	㊻ 151~200
1		0	3	1		0	22	㊼ 101~150
1		3	1	3		0	28	㊽ 51~100
1		0	2	3		0	30	㊾ 0~50
⑩ 四国	⑫ 東九州	⑬ 西九州	⑭ 朝鮮	⑮ 台湾			⑱ 全体	
257名	112名	89名	132名	260名			184名	

3	1			1	0	1	0	25	㊸ 301以上
0	0			0	0	0	0	2	㊹ 251~300
0	1			0	1	0	0	11	㊺ 201~250
1	3			0	0	0	0	21	㊻ 151~200
1	1			1	0	0	1	20	㊼ 101~150
3	5			2	2	0	1	51	㊽ 51~100
4	4			1	0	0	1	54	㊾ 0~50
⑩ 四国	⑪ 九州			⑭ 朝鮮	⑮ 満州	⑯ 台湾	⑰ 中華民國	⑱ 全体	
206名	114名			216名	134名	428名	75名	169名	

3	1			1	0	1	0	27	㊸ 301以上
0	1			0	1	0	0	6	㊹ 251~300
0	1			0	1	0	0	9	㊺ 201~250
1	1			0	0	0	1	18	㊻ 151~200
2	2			1	1	0	0	29	㊼ 101~150
2	4			1	1	0	2	40	㊽ 51~100
4	6			3	2	1	0	33	㊾ 0~50
⑩ 四国	⑪ 九州			⑭ 朝鮮	⑮ 満州	⑯ 台湾	⑰ 中華民國	⑱ 全体	
220名	102名			156名	118名	249名	78名	170名	

『日本組合教会便覧』の統計資料分析とその解明(2)

表6 日本組合基督教会 会員数による教会の構成分布の推移一部会別、1900年度より10年ごと。ただし1939年度を加える—

		会員数(単位1人)		教会数(単位1教会)												
一九〇〇年度	㊸ 301以上	0	0	2	0		0	2	2	1						
	㊹ 251~300	0	0	2	0		0	1	0	0						
	㊺ 201~250	0	0	0	0		3	0	0	1						
	㊻ 151~200	0	0	0	0		0	0	0	0						
	㊼ 101~150	0	0	2	0		2	1	3	3						
	㊽ 51~100	3	4	3	1		6	2	1	4						
	㊾ 0~50	5	5	3	5		7	4	2	1						
	1教会平均会員数	①北海道	45名	②東北	37名	③関東	155名	④北越	40名	⑤京都	89名	⑦大阪	150名	⑧兵庫	184名	⑨中国
一九一〇年度	㊸ 301以上	0	0	3			4	3	2	1						
	㊹ 251~300	1	0	1			1	0	0	1						
	㊺ 201~250	0	0	1			1	0	1	0						
	㊻ 151~200	1	0	1			0	1	1	1						
	㊼ 101~150	1	1	3			0	0	1	5						
	㊽ 51~100	2	3	7			6	2	2	4						
	㊾ 0~50	2	4	3			3	3	2	2						
	1教会平均会員数	①北海道	106名	②東北	48名	③関東	178名	⑤京都	190名	⑦大阪	259名	⑧兵庫	217名	⑨中国	155名	
一九二〇年度	㊸ 301以上	1	0	4			3	3	1	2						
	㊹ 251~300	1	0	1			1	1	2	0						
	㊺ 201~250	0	0	1			1	1	0	2						
	㊻ 151~200	1	0	2			0	0	0	0						
	㊼ 101~150	1	1	2			5	1	2	5						
	㊽ 51~100	3	3	7			3	1	1	2						
	㊾ 0~50	2	3	4			6	3	3	3						
	1教会平均会員数	①北海道	143名	②東北	64名	③関東	238名	⑤京都	183名	⑦大阪	280名	⑧兵庫	236名	⑨中国	171名	
一九三〇年度	㊸ 301以上	1		6			3	4	2	3						
	㊹ 251~300	0		0			0	0	1	1						
	㊺ 201~250	1		3			3	2	0	0						
	㊻ 151~200	2		6			3	2	2	2						
	㊼ 101~150	1		6			3	1	3	2						
	㊽ 51~100	4		21			5	1	3	4						
	㊾ 0~50	2		18			12	3	1	8						
	1教会平均会員数	①北海道	142名	③関東	148名		⑤京都	179名	⑦大阪	292名	⑧兵庫	212名	⑨中国	144名		
一九三九年度	㊸ 301以上	1		3			2	5	6	2	2					
	㊹ 251~300	0		1			1	0	0	0	2					
	㊺ 201~250	1		1			0	1	1	2	1					
	㊻ 151~200	1		6			1	2	1	3	1					
	㊼ 101~150	3		5			5	3	1	3	3					
	㊽ 51~100	2		8			7	4	1	0	8					
	㊾ 0~50	1		13			5	11	3	5	12					
	1教会平均会員数	①北海道	163名	③関東	179名		⑤毛越	120名	⑥京都	207名	⑦大阪	329名	⑧兵庫	196名	⑨中国	115名

さて、第一期に属する一九〇〇年度の構成分布を見るとその主流は⑦三角形型であり、北海道・東北・北越・京都・九州の各部会がこのタイプに属している。このことは当時の組合教会の人的基盤はなお初期の形態をとっており、次第に会員数の多い教会を育てつつあったと考えられる。ただし、関東・大阪・四国の各部会はずでに⑧凹レンズ型を示している。これらの部会では他の部会に先立って人的基盤の初期形態を経過しつつあったといえる。

一九一〇年度と一九二〇年度は第二期に属する。これら第二期に属する表示に典型的に見られるのは⑨凹レンズ型と⑩平板型である。すなわち、関東・京都・大阪・兵庫の各部会は⑨凹レンズ型を示し、北海道・四国・東九州（一九一〇年度）の各部会は⑩平板型である。第一期からの表示の変化は第二期に人的基盤の初期分布形態から変化が生じていたことを語っている。この変化は全体的に分布図のレベルが高くなったことに基づいている。しかし、全体的なレベルの向上を具体的に見ると、会員数の多い教会と少ない教会が分化する傾向を含みながらのものであった。したがって、部会間においても教会間においても教会の人的基盤に格差が拡大したのもこの第二期であった。

第三期に属するのは一九三〇年度と一九三九年度の表示である。これらの表示の形の特徴は多様性である。最も多く見られるのは⑦三角形型である。関東・京都・中国・九州の各部会はこのタイプに属する。しかし、ここで見られる三角形は高いものであり、その形も一様ではない。その他に北海道・毛越の両部会は⑤凸レンズ型であり、大阪部会は①逆三角形型、四国部会は⑨凹レンズ型、海外諸部会には⑩平板型の傾向が見られる。このような構成分布図の多様性は第三期に入ると各部会の個性が現れてきたためと考えられる。

ところで、教会数による分類と会員数による分類の位置づけに変化があった北海道・大阪・中国の各部会について簡潔にふれておきたい。まず、大阪部会は当初の⑨凹レンズ型から次第に①逆三角形型に近づいている。この変化は会員数の多い教会が増加したことを語っている。他方、北海道・中国両部会の一教会平均会員数のほとんどは全体の平

均に達していない。そこで一九三九年度の平均会員数を大阪部会と比較すると北海道部会で約二五〇名、中国部会では約三〇〇名の相違がある。このような平均会員数の格差が教会数と会員数によるそれぞれの分類に部分的相違をもたらしたのである。

以上、組合教会の会員総数および各部会会員数の推移について検討した。会員数は教会の人的基盤であった。では、教会数の推移に対してその人的基盤である会員数の推移から何が指摘できるのか。ここでは主に各部会会員数の推移から以下の通り指摘しておきたい。

まず組合教会各部会の会員数推移の比較から一つのこと明らかにした。組合教会においては各部会間の会員数格差は次第に広がる傾向があり、やがて大きく会員数を伸ばした部会と会員数の増加がわずかしら認められなかった部会とその中間的立場に位置づけられる部会に分類できた。それでは、このような相違をもたらした要因は何であったのか。また、会員数の相違は各部会にどのような特質を与えたのか。さらに組合教会は部会間に会員格差が広がる中でのどのような働きを担おうとしたのかが問われるであろう。

次いで各部会内においても部会所属教会間の会員数格差が広がったことは明らかであった。会員数による構成分布で唯一平均値を中心に教会が集中するのは④凸レンズ型であった。しかし、全期間を通じて④凸レンズ型の構成分布はほとんど見られなかった。組合教会各部会の主たる流れは⑦三角形から④凹レンズ型、さらに両者の混合タイプへと推移した。このことは組合教会では教会間の会員数格差が広がり固定化していったことを語っている。そうだとしたら何故諸教会に会員数格差が生じたのか。会員数の相違は教会活動等に何らかの変化を生んだのか。さらに会員数すなわち教会の人的基盤に相違のある諸教会に対する組合教会の対応が問われるであろう。

要するに組合教会において第Ⅰ期から第Ⅱ期にかけて平均会員数は増加し、教会の人的基盤の確立が進んだ。しかし、このようなレベルアップは具体的には各部会間でも諸教会間でも会員数格差を拡大し固定化する傾向を含みながらの推移であった。ここに組合教会の教会数推移を人的基盤から分析した問題が集約している。

4、教師数の推移

組合教会の教会数推移に対する人的内容を探るもう一つの側面は教師数推移に関する検討である。会員と同様に教師も教会の人的基盤ともいえるが、教会の現場では教会活動を担う人的主体というニュアンスが強い。そうだとすれば、教師数を検討する視点として何が適切であろうか。私たちは教会数に対する教師数の充足率だと考える。なぜなら、教師数の検討とは具体的には教会活動を中心になって担う教師が教会にいたかいなかったかの検討であり、教師の充足率が高いほど組合教会の人的内実は充実していたと仮定できるからである。そこで、このような視点から組合教会およびミッション教会・朝鮮人教会の教師充足率の推移について考える。なお、組合教会には牧師・主任伝道師・所属伝道師という教職制度があったが、この区別についてはここではふれない。⁽⁴³⁾

さて、組合教会の各部会およびミッション教会・朝鮮人教会の教師充足率推移を表示したのが表7である。⁽⁴⁴⁾

まず、各年度ごとに検討する。一九〇〇年度は第Ⅰ期ではあるがすでに教師数が大きく低下した後なので、充足率にもその事情が反映している。すなわち、組合教会全体の充足率も七九%と低く、関東・北越・四国・九州の各部会は充足率七〇%を下回っている。他方、充足率が九〇%を越えるのは東北・大阪・兵庫の各部会である。

第Ⅱ期に属する一九一〇年度と一九二〇年度は教師充足率で見ると限りかなり様相を異にしている。第Ⅱ期前半の一九一〇年度は組合教会全体の充足率も八六%と高くなっており、部会レベルでも充実している。すなわち、関東・京

都・兵庫・東九州・西九州・朝鮮の各部会で充足率九〇%を越えている。そのなかで充足率七〇%を割りこんでいるのが北海道・中国の西部会である。なお、一九一〇年度に教師がいない教会数一四に対し、二名以上の教師が在任した教会数は一五で前者を上回っている。ミッション教会の充足率は八〇%で組合教会に及ばない。

第Ⅱ期後半の一九二〇年度は組合教会全体の充足率が七四%に低下している。全体の低さが反映して部会レベルでも北海道・京都・中国・四国・西九州の各部会で充足率が七〇%より低くなっている。そのなかで充足率九〇%を越えているのは大阪・兵庫・台湾の各部会である。一九二〇年度のミッション教会の充足率は八五%で組合教会を上回り、一九一〇年度と比べても五%高くなっている。他方、朝鮮人教会の充足率は四四%で非常に低くなっている。

第Ⅲ期に属する一九三〇年度と一九三九年度もまた、教師充足率で見ると限り様相を異にしている。第Ⅲ期前半の一九三〇年度は再び教師充足率が高くなり、組合教会全体で八八%に達している。部会レベルでも充足率は高く、関東・京都・兵庫・九州・朝鮮・満州・台湾の各部会で九〇%を越えている。一九三〇年度に充足率七〇%を割っているのは中華民国支部だけである。なお、この年度も一九一〇年度と同様に教師がいない教会数二三を二名以上の教師が在任する教会数二五が上回っている。

ところが、第Ⅲ期後半の一九三九年度には再び組合教会全体の教師充足率が七六%に低下、北海道・大阪・中国・朝鮮の各部会も充足率七〇%を割りこんでいる。一九三九年度に充足率が九〇%を越えるのは満州・台湾・中華民国の各部会で、これらはいずれも海外部会である。

では、このように表7によると一〇年ごとに高低が入れかわっている教師充足率について何が指摘できるであろうか。⁴⁵とりわけ、教師充足率に高低をもたらした要因は何であろうか。

第一に組合教会各部会の教師充足率推移の姿と教会数や会員数推移の姿に必ずしも相関性が見い出せないことを指

0						1			㉔	4
0						1			㉕	3
0						10			㉖	2
7						67			㉗	1
4						21			㉘	0
①九州 64%						⑬組合教会 79%				

	0	0	0			0	0		㉔	4
	0	0	0			4	0		㉕	3
	0	0	1			11	1		㉖	2
	4	6	1			72	19		㉗	1
	0	0	0			14	5		㉘	0
	⑫東九州 100%	⑬西九州 100%	⑭朝鮮 100%			⑬組合教会 86%	⑮メソヂヤン教会 80%			

	0	0	0		0	2	0	0	㉔	4
	0	0	0		0	1	0	0	㉕	3
	0	0	1		0	12	6	2	㉖	2
	3	4	6		1	69	29	61	㉗	1
	1	2	1		0	30	6	81	㉘	0
	⑫東九州 75%	⑬西九州 67%	⑭朝鮮 88%		⑯台湾 100%	⑬組合教会 74%	⑮メソヂヤン教会 85%	⑰朝鮮人教会 44%		

0			0	0	0	0	1		㉔	4
0			0	0	0	0	5		㉕	3
1			0	0	0	0	19		㉖	2
13			5	3	1	2	136		㉗	1
1			0	0	0	1	23		㉘	0
①九州 93%			⑭朝鮮 100%	⑮満州 100%	⑯台湾 100%	⑰中華民國 67%	⑬組合教会 88%			

0			0	0	0	0	^(9名) 1		㉔	4
0			0	0	0	0	3		㉕	3
0			1	0	0	2	19		㉖	2
14			2	6	2	1	130		㉗	1
2			3	0	0	0	44		㉘	0
①九州 88%			⑭朝鮮 50%	⑮満州 100%	⑯台湾 100%	⑰中華民國 100%	⑬組合教会 76%			

『日本組合教会便覧』の統計資料分析とその解明(2)

表7 日本組合基督教会・ミッション教会・朝鮮人教会の教師充足率の推移
一部会別、1900年度より10年ごと。ただし1939年度を加える一

	1教会		教会数 (単位1教会)								
	教師数 (単位1人)		①北海道	②東北	③関東	④北越	⑤京都	⑥大阪	⑦兵庫	⑧中国	⑨四国
一九〇〇年度	㊸	4	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	㊹	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	㊺	2	0	0	0	1	1	2	3	1	2
	㊻	1	7	9	8	3	13	7	5	6	2
	㊼	0	0	0	4	2	4	1	0	2	3
教師充足率		①北海道 88%	②東北 100%	③関東 67%	④北越 67%		⑤京都 78%	⑥大阪 90%	⑦兵庫 100%	⑧中国 80%	⑨四国 63%
一九一〇年度	㊸	4	0	0	0		0	0	0	0	0
	㊹	3	0	0	0		1	2	1	0	0
	㊺	2	1	0	2		1	1	2	2	1
	㊻	1	4	6	17		12	4	6	7	5
	㊼	0	2	2	1		1	2	0	5	1
教師充足率		①北海道 60%	②東北 75%	③関東 95%			⑤京都 93%	⑥大阪 78%	⑦兵庫 100%	⑧中国 64%	⑨四国 86%
一九二〇年度	㊸	4	0	0	1		0	0	1	0	0
	㊹	3	0	0	1		0	0	0	0	0
	㊺	2	1	1	2		4	1	2	0	0
	㊻	1	5	4	13		9	8	5	7	4
	㊼	0	3	2	4		6	1	1	7	2
教師充足率		①北海道 67%	②東北 71%	③関東 81%			⑤京都 68%	⑥大阪 90%	⑦兵庫 90%	⑧中国 50%	⑨四国 67%
一九三〇年度	㊸	4	0		0		0	0	0	1	0
	㊹	3	0		2		0	1	1	1	0
	㊺	2	0		4		5	3	1	0	5
	㊻	1	8		49		22	6	9	13	5
	㊼	0	3		5		2	3	1	5	2
教師充足率		①北海道 73%		③関東 92%			⑤京都 93%	⑥大阪 70%	⑦兵庫 92%	⑧中国 75%	⑨四国 83%
一九三九年度	㊸	4	0		0		0	1 ^(9名)	0	0	0
	㊹	3	0		1		0	0	2	0	0
	㊺	2	0		4		0	0	3	3	5
	㊻	1	6		28		18	19	4	10	12
	㊼	0	3		4		5	6	4	2	12
教師充足率		①北海道 67%		③関東 89%		⑤毛越 78%	⑥京都 77%	⑦大阪 69%	⑧兵庫 87%	⑨中国 59%	⑩四国 75%

摘しておきたい。すなわち、教会数や会員数を大きく伸ばした部会が必ずしも教師充足率でも高いわけではないし、それらの伸びが少なかった部会で低いわけではない。もちろん、教会数や会員数の伸びが与えた影響は予想される。しかし、教師充足率に高低をもたらした主たる要因はもっと違った所に考えられなければならない。

そうであるならば、主たる要因とは何なのか。具体的に教師充足率が比較的高かった部会で考えてみたい。比較的高い充足率で推移した顕著な例は海外諸部会である。海外諸部会の特長は広範囲な地域にわずかしか教会が設立されていなかったことである。つまり、各個教会における教師の必要性がとりわけ高かったと考えられる。ここに充足率を高めた一つの要因が考えられる。その他に比較的高い充足率が高かったのは関東・兵庫の両部会である。兵庫部会の場合、早くから教会の人的基盤も整い、しかもその後の教会数の伸びが低かった。要するに教師を受け入れる体制が整っていたことが教師充足率を高めたと考えられる。⁽⁴⁶⁾ 対称的なのが関東部会である。関東部会は組合教会の中で最も着実に教会数を伸ばした部会であって、それだけに人的基盤の整わない教会も多くあった。それにもかかわらず教会数の伸びと平行して教師数も伸び教師充足率は高かった。関東部会の場合、海外諸部会や兵庫部会とは異った要因が考えられなければならない。そこに予想されるのは教師をはじめとした人間関係であり、組合教会における関東部会の政治力である。

それでは教師充足率の高低が諸教会にもたらしたものは何であったか。私たちが初めに定義づけたのは会員が教会の人的基盤であるのに対して教師は教会活動の人的主体であった。したがって、この定義によれば教師充足率の高低はただちに教会活動に影響を与える。比較的教師充足率が低かったのは北海道・中国の両部会である。これらの部会では教師充足率の低さが教会活動にさまざまな課題をもたらせたことが予想される。その課題が何であり、どのような取り組まれたかが検討されなければならない。東北・京都・大阪・四国・九州などの部会では教師充足率にかなり

の変動がみられる。そこで、これらの部会では教師充足率の変動が教会活動に与えた影響が検討課題となる。

教師充足率から見ると、ミッション教会と朝鮮人教会の姿は対称的である。ミッション教会では教会数や会員数の伸びは着実なものであった。その背後に安定した教師充足率があったのである。すなわち、安定した教会活動が教会数や会員数の着実な伸びを支えたと考えられる。他方、朝鮮人教会の教会数と会員数の伸びは飛躍的であった。教師数も高い伸びを示したが、教会数や会員数の伸びには及ばなかった。したがって、朝鮮人教会では教会活動を担う教師が全体的に慢性的に不足していた。このような教師不足の状況でどのように教会活動が行われ、教会数や会員数を大きく伸ばすことができたのかが問われなければならない。

第三章 財産総額と教会常費の推移をめぐって

第二章で課題としたのは組合教会の教会数推移の内容を人的側面から解明することであり、会員数を人的基盤と定義し教師数を教会活動の人的主体と定義してそれぞれを検討した。第三章の課題は経済的側面から組合教会の教会数推移の内容を解明することにある。そこで、財産総額を教会の経済的基盤と定義し、また教会常費を教会活動の経済的指標と定義してそれぞれの推移を検討したい。

1、財産総額と教会常費の統計資料について

便覧統計資料における財産総額と教会常費の内容に重要な変更はない。

ただ、財産総額に関しては表示様式に追加と変更がある。明治三四年便覧に記載されているのは財産総額だけであ

る。大正三年便覧になると動産額と不動産額がそれぞれ記され、その合計金額として財産総額が記載されている。各部会総計における財産総額の項目も同様に変更されている。大正六年便覧ではさらに変更されて、教会統計の欄では動産・不動産の項目が抹消されて財産総額だけに統合された反面、会堂の有無が数値で記入されている。他方、各部会統計では従来通り動産・不動産の金額と財産総額が記載されている。また、会堂と牧師館の数がその合計数で記入されている。昭和八年便覧では教会統計の建物の項目が会堂と附属建物に分けられ、さらに附属建物の項目は日曜学校建物・牧師館・其他の三項目に分けられてそれぞれに数値で記入されている。このように財産総額の記載には様式上の変更はあるが、内容的には財産総額で一貫して把握することができる。

教会の一般会計収入である教会常費は大正六年便覧から各部会総計で經常費と名称が変更されているが、内容上の変更はない。

ところで、財産総額にしても教会常費にしても金額の推移を取り扱う際には物価指数の問題がある。⁽⁴⁷⁾ 便覧統計資料に掲載されている表示金額はすべて名目金額であって、名目金額の推移はただちに実質価値の推移を意味しないからである。そこで便覧統計資料を尊重しながら、あわせて物価指数⁽⁴⁸⁾による実質価値の推移を算出し、必要に応じて名目金額推移を補完することとしたい。

2、財産総額の推移

表8に基づいて組合教会・ミッション教会および朝鮮人教会の財産総額推移をグラフ化したのが図5である。図5の折れ線グラフの姿からまず財産総額の推移を検討する。なお、組合教会の分析作業は教会数による時期区分に従って行う。

第Ⅰ期の組合教会を図5の折れ線グラフ①は顕著な姿で描いている。わずかな上昇は認められるものの低いレベルではほぼ平行線に記された推移である。このことは財産総額が教会の経済的基盤の指摘であることを考えれば、第Ⅰ期の組合教会が経済的基盤の不十分な状況で教会活動を展開していたことを推則させる。

第Ⅱ期に入ると折れ線グラフ①に明らかな変化が認められる。第Ⅱ期の折れ線グラフ①の姿は産業革命時の資本材がテイクオフするカーブに似ている。除々に上昇を続けながらある時点で飛躍的に上昇率をあげるのがテイクオフのカーブである。折れ線グラフ①の場合、第Ⅱ期前半に着実な上昇を続け第Ⅱ期後半になると飛躍的に上昇している。このような折れ線グラフの姿から組合教会は第Ⅱ期に教会の経済的基盤整備に取り組み、教会活動に資するだけの成果を挙げたといえる。ただし、物価指数を考慮すると第Ⅱ期後半のカーブはゆるやかなものとなる。

第Ⅲ期前半も折れ線グラフ①は上昇を続けている。このことは第Ⅲ期前半にはなお組合教会が教会の経済的基盤整備に取り組んでいたことを語っている。ところが、第Ⅲ期後半に入ると折れ線グラフ①は停滞し、物価指数を考慮すると実質的価値はむしろ下降している。第Ⅲ期後半の停滞が具体的に何を意味するのか、その検討は次節で行いたい。

ミッション教会と朝鮮人教会が教会活動を行ったのは組合教会の第Ⅱ期である。この時期に組合教会は経済的基盤を整えたのであるが、図5に描かれたミッション教会の折れ線グラフ②と朝鮮人教会の折れ線グラフ③はきわめて低いレベルで推移している。ミッション教会財産総額を一九二一年度と一九〇六年度とで比較すると前者は後者の二五倍に達している。しかし、前者の価にしても教会の経済的基盤として考えるならば、なお低い不十分なレベルだと言わねばならない。朝鮮人教会の場合、不明な点が多いことを含めても折れ線グラフ③はきわめて低く、その経済的基盤がほとんど整っていなかったと考えられる。このようにミッション教会と朝鮮人教会は経済的基盤が弱くあるいはほとんど整わない状況で教会活動を展開していた。

⑬ 西九州部会	⑭ 朝鮮仮部会	⑮ 瀧州仮部会	⑯ 台湾支部	⑰ 中華民国支部	⑱ 財産総額 日本組合教会	⑲ 日本組合教会数	⑳ 一教会平均財産総額 日本組合教会	㉑ 財産総額 ミッション教会	㉒ ミッション教会数	㉓ 一教会平均財産総額 ミッション教会	㉔ 財産総額 朝鮮人教会	㉕ 朝鮮人教会数	㉖ 一教会平均財産総額 朝鮮人教会数
					13,682 (49,934)	28	489 (1,785)						
					17,021 (59,514)	31	549 (2,004)						
					22,358 (81,599)	40	559 (2,040)						
					24,681 (90,077)	42	588 (2,146)						
					29,489 (103,108)	43	686 (2,399)						
					37,725 (125,750)	46	820 (2,733)						
					42,377 (134,959)	50	848 (2,700)						
					46,904 (160,630)	52	902 (3,089)						
					48,902 (158,773)	52	940 (3,052)						
					67,489 (210,903)	70	964 (3,013)						
					71,100 (209,735)	73	974 (2,873)						
					76,331 (211,443)	73	1,046 (2,898)						
					83,716 (214,656)	73	1,147 (2,941)						
					84,073 (195,518)	72	1,168 (2,716)						
					91,461 (200,572)	71	1,288 (2,825)						
					100,164 (218,646)	96	1,043 (2,277)						
					91,072 (185,483)	100	911 (1,855)						
					125,794 (268,217)	105	1,198 (2,554)						
					135,106 (285,034)	105	1,287 (2,715)						
					153,056 (303,683)	105	1,458 (2,893)						
					163,251 (308,021)	111	1,471 (2,775)						

『日本組合教会便覧』の統計資料分析とその解明(2)

表 8 日本組合基督教会・ミッション教会・朝鮮人教会の財産総額推移
1884年度～1939年度

年 度	① 北海道 大会	② 東 北 部 会	③ 関 東 部 会	④ 北 越 仮 部 会	⑤ 毛 越 部 会	⑥ 京 都 部 会	⑦ 大 阪 部 会	⑧ 兵 庫 部 会	⑨ 中 国 部 会	⑩ 四 国 部 会	⑪ 九 州 部 会	⑫ 東 九 州 部 会
1884 (注1.2.3)												
1885												
1886												
1887												
1888												
1889												
1890												
1891												
1892												
1893												
1894												
1895												
1896												
1897												
1898												
1899												
1900 (注4)	2,385 (4,857)	1,017 (2,071)	12,625 (25,713)	886 (1,804)		9,010 (18,350)	12,020 (24,481)	26,600 (54,175)	15,777 (32,132)	7,030 (14,318)	3,721 (7,578)	
1901	3,113 (6,638)	1,363 (2,906)	16,694 (35,595)	1,186 (2,529)		18,275 (38,966)	27,005 (57,580)	29,988 (63,940)	17,127 (36,518)	7,213 (15,380)	3,829 (8,164)	
1902	4,883 (10,302)	2,958 (6,241)	19,165 (40,432)	1,208 (2,549)		18,265 (38,534)	27,272 (57,536)	31,524 (66,506)	17,185 (36,255)	8,833 (18,638)	3,808 (8,034)	
1903	5,945 (11,796)	3,880 (7,698)	31,418 (62,337)	1,208 (2,397)		19,190 (38,075)	27,200 (53,968)	32,292 (64,071)	20,685 (41,041)	7,000 (13,889)	4,236 (8,405)	
1904	6,076 (11,464)	3,953 (7,458)	29,390 (55,453)	1,458 (2,751)		21,002 (39,626)	29,180 (55,057)	39,126 (73,823)	21,831 (41,191)	7,195 (13,575)	4,036 (7,615)	

⑬西九州部会	⑭朝鮮仮部会	⑮満州仮部会	⑯台湾支部	⑰中華民国支部	⑱日本産総教会額	⑲日本組合教会数	⑳日本組合教会 一教会平均財産総額	㉑ミッシヨン教会額	㉒ミッシヨン教会数	㉓一教会平均財産総額	㉔朝鮮人教会額	㉕朝鮮人教会数	㉖一教会平均財産総額	㉗朝鮮人教会額
	0 (0)				172,835 (303,752)	113	1,530 (2,689)							
	0 (0)				201,022 (343,041)	92	2,185 (3,729)	4,319 (7,370)	24	178 (304)				
	0 (0)				225,865 (357,381)	93	2,429 (3,843)	6,485 (10,261)	123	282 (446)				
1,981 (3,253)	200 (328)				254,380 (417,701)	95	2,678 (4,397)	11,432 (18,772)	25	457 (750)				
2,006 (3,453)	325 (559)				253,485 (436,283)	98	2,587 (4,453)	14,791 (25,458)	26	569 (979)				
6,009 (10,219)	3,520 (5,986)				286,147 (486,645)	101	2,833 (4,818)	15,069 (25,628)	25	603 (1,026)				
5,614 (9,203)	3,720 (6,098)				304,161 (498,625)	102	2,982 (4,889)	16,810 (27,557)	24	700 (1,147)				
5,616 (8,693)	7,100 (10,991)		186 (288)		371,120 (574,489)	103	3,603 (5,577)	24,469 (37,878)	31	789 (1,190)			35	
5,735 (8,870)	6,850 (10,587)		202 (312)		404,204 (624,736)	102	3,963 (6,125)	27,149 (41,961)	37	734 (1,134)			45	
5,952 (9,631)	6,100 (9,871)		254 (411)		433,485 (701,432)	103	4,209 (6,811)	28,856 (46,693)	38	759 (1,228)			50	
5,800 (9,280)	6,050 (9,680)		6,300 (10,080)		474,443 (759,109)	104	4,562 (7,299)	30,828 (49,325)	38	811 (1,298)			67	
5,987 (7,919)	21,790 (28,823)		8,250 (10,913)		511,979 (677,221)	110	4,654 (6,156)	35,061 (46,377)	39	899 (1,189)			131	
10,372 (10,906)	37,730 (39,674)		15,250 (16,036)		636,873 (669,688)	112	5,686 (5,979)	34,721 (36,510)	38	914 (961)	24,529 (25,793)		146	168 (177)
15,182 (12,185)	38,590 (30,971)		33,500 (26,886)		835,403 (670,468)	113	7,393 (5,933)	51,347 (41,209)	40	1,284 (1,030)	24,529 (19,686)		149	165 (132)
19,593 (12,839)	117,100 (76,737)		36,000 (23,591)		1,203,278 (788,518)	115	10,463 (6,856)	75,419 (49,423)	41	1,839 (1,205)	24,529 (16,074)		150	164 (107)
39,591 (23,594)	106,100 (63,230)		16,598 (9,892)		1,318,694 (785,872)	114	11,567 (6,893)	91,850 (54,738)	42	2,187 (1,303)	24,454 (14,573)		143	171 (102)
25,542 (19,708)	115,550 (89,159)		16,598 (12,807)		1,493,026 (1,152,026)	116	12,871 (9,931)	102,718 (79,258)	40	2,588 (1,981)				
45,089 (35,587)	279,257 (220,408)		22,430 (17,703)		1,982,951 (1,565,076)	156	12,711 (10,032)							
45,885 (35,597)	14,070 (10,915)	109,437 (84,901)	22,430 (17,401)	500 (388)	2,090,860 (1,622,079)	160	13,068 (10,138)							
	14,720 (11,018)	97,637 (73,082)	22,430 (16,789)	1,100 (823)	2,277,648 (1,704,826)	160	14,235 (10,655)							
	65,970 (50,352)	94,587 (72,480)	21,668 (16,604)	1,370 (1,050)	2,461,112 (1,885,910)	162	15,192 (11,041)							
	65,970 (57,018)	94,515 (81,690)	21,668 (18,728)	1,800 (1,556)	2,616,393 (2,261,360)	164	15,954 (13,789)							

『日本組合教会便覧』の統計資料分析とその解明(2)

年 度	①北 海 道 部 会	②東 北 部 会	③関 東 部 会	④北 越 後 部 会	⑤毛 越 部 会	⑥京 都 部 会	⑦大 阪 部 会	⑧兵 庫 部 会	⑨中 国 部 会	⑩四 国 部 会	⑪九 州 部 会	⑫東 九 州 部 会
1905	6,176 (10,854)	3,953 (6,947)	33,005 (58,005)	1,358 (2,387)		21,634 (38,021)	31,430 (55,237)	39,526 (69,466)	23,926 (42,049)	7,618 (13,388)	4,206 (7,392)	
1906 (注5)	6,246 (10,659)	4,630 (7,901)	42,603 (72,701)			27,262 (46,522)	36,858 (62,898)	42,866 (73,150)	27,349 (46,671)	8,900 (15,188)	4,306 (7,348)	
1907	7,746 (12,256)	4,950 (7,832)	43,277 (68,476)			29,281 (46,331)	47,508 (75,171)	46,243 (73,169)	30,397 (48,097)	11,118 (17,592)	5,242 (8,294)	
1908	7,350 (12,069)	5,770 (9,475)	50,449 (82,839)			32,484 (53,340)	59,858 (98,289)	50,358 (82,690)	30,437 (49,979)	10,718 (17,599)	4,772 (7,836)	
1909	10,192 (17,542)	5,830 (10,034)	45,668 (78,602)			34,434 (59,267)	59,858 (103,026)	50,358 (86,675)	28,022 (48,231)	12,218 (21,029)	4,572 (7,869)	
1910	15,100 (25,680)	5,880 (10,000)	59,212 (100,701)			45,222 (76,908)	59,358 (100,949)	48,108 (81,816)	26,445 (44,974)	12,718 (21,599)	4,572 (7,776)	
1911	15,100 (24,754)	5,384 (8,826)	60,622 (99,380)			52,055 (85,336)	62,758 (102,882)	48,508 (79,521)	30,107 (49,356)	14,518 (23,800)	5,772 (9,462)	
1912	14,500 (22,446)	5,780 (8,947)	65,362 (101,180)			82,325 (127,438)	79,667 (123,324)	52,640 (81,486)	33,327 (51,590)	18,854 (29,186)	5,762 (8,920)	
1913	23,250 (35,935)	5,570 (8,609)	81,428 (125,855)			85,829 (132,657)	80,119 (123,832)	53,570 (82,798)	34,122 (52,739)	21,894 (33,839)	5,732 (8,859)	
1914	23,600 (38,188)	11,120 (17,994)	90,726 (146,806)			90,410 (146,294)	80,119 (129,642)	65,062 (105,278)	32,434 (52,482)	21,894 (35,429)	5,791 (9,371)	
1915	28,670 (45,872)	12,130 (19,408)	113,204 (181,126)			91,119 (145,790)	80,120 (128,192)	68,922 (110,275)	32,344 (51,750)	24,044 (38,470)	5,736 (9,178)	
1916	30,778 (40,712)	15,350 (20,186)	122,105 (161,515)			90,945 (120,298)	82,204 (108,735)	70,083 (92,702)	33,012 (43,667)	24,539 (32,459)	6,936 (9,175)	
1917	34,125 (35,883)	15,260 (16,046)	177,789 (186,950)			92,899 (97,686)	116,704 (122,717)	68,186 (71,699)	34,760 (36,551)	26,162 (27,510)	7,636 (8,029)	
1918	48,650 (39,045)	18,295 (14,683)	211,407 (169,669)			140,723 (112,940)	176,407 (141,579)	64,101 (51,445)	39,262 (31,510)	33,881 (27,192)	15,405 (12,364)	
1919	65,916 (43,195)	21,456 (14,060)	242,604 (158,980)			165,698 (108,583)	317,727 (208,209)	85,736 (56,183)	51,157 (33,524)	59,986 (39,309)	20,305 (13,306)	
1920	70,886 (42,244)	21,821 (13,004)	315,610 (188,087)			161,685 (96,356)	308,427 (183,806)	127,277 (75,850)	65,407 (38,979)	65,407 (38,979)	19,885 (11,850)	
1921	95,000 (73,302)	22,263 (17,178)	327,040 (252,346)			159,878 (123,363)	420,807 (324,697)	128,337 (99,025)	69,157 (53,362)	97,441 (75,186)	20,415 (15,752)	
1922	149,300 (117,837)	23,179 (18,294)	348,074 (274,723)			206,147 (162,705)	492,353 (388,597)	149,593 (118,069)	105,315 (83,122)	123,719 (97,647)	38,495 (30,383)	
1923	179,805 (139,492)		415,925 (322,673)			233,344 (181,027)	542,723 (421,042)	156,260 (121,226)	209,725 (162,704)	119,941 (93,050)	49,815 (38,646)	
1924	155,713 (116,552)		441,357 (330,357)			315,778 (236,361)	586,642 (439,102)	214,914 (160,864)	210,975 (157,915)	129,511 (96,939)	86,871 (65,023)	
1925	152,903 (117,167)		539,627 (413,507)			393,791 (301,756)	561,748 (430,458)	185,892 (142,446)	219,925 (168,525)	133,665 (102,425)	89,966 (68,939)	
1926	167,135 (144,455)		588,455 (508,604)			416,003 (359,553)	576,452 (498,230)	232,961 (201,349)	221,489 (191,434)	134,030 (115,843)	95,915 (82,900)	

⑬西九州部会	⑭朝鮮飯部会	⑮濟州飯部会	⑯台湾支部	⑰中華民國支部	⑱財産總額 日本組合教会	⑲日本組合教会数	⑳一教会平均財産總額 日本組合教会	㉑財産總額 ミッシヨン教会	㉒ミッシヨン教会数	㉓一教会平均財産總額 ミッシヨン教会	㉔財産總額 朝鮮人教会	㉕朝鮮人教会数	㉖一教会平均財産總額 朝鮮人教会
	67,870 (61,756)	86,997 (79,160)	42,000 (38,217)	9,500 (8,644)	2,717,649 (2,472,838)	169	16,081 (14,632)						
	67,510 (61,040)	86,997 (78,659)	42,000 (34,975)	9,500 (8,590)	2,777,270 (2,511,094)	170	16,337 (14,771)						
	67,520 (62,809)	87,997 (81,858)	42,000 (39,070)	68,399 (63,627)	3,054,469 (2,841,367)	171	17,862 (16,616)						
	69,820 (78,893)	71,997 (81,353)	42,000 (47,458)	44,300 (50,056)	3,077,844 (3,477,790)	184	16,727 (18,901)						
	69,931 (93,491)	71,997 (96,253)	42,000 (56,150)	130,830 (174,906)	3,099,487 (4,143,699)	187	16,575 (22,159)						
	73,996 (89,152)	71,997 (86,743)	42,000 (50,602)	210,800 (253,976)	3,399,423 (4,095,690)	188	18,082 (21,786)						
	74,331 (78,161)	78,685 (82,739)	42,000 (44,164)	210,800 (221,661)	3,386,897 (3,561,406)	188	18,015 (18,943)						
	74,331 (76,630)	105,437 (108,700)	42,000 (43,299)	216,500 (223,196)	3,417,039 (3,522,721)	190	17,984 (18,540)						
	77,331 (77,798)	98,798 (99,394)	42,000 (42,254)	234,552 (235,968)	3,485,582 (3,506,622)	194	17,967 (18,075)						
	81,831 (78,987)	99,835 (96,366)	42,000 (40,541)	234,552 (226,402)	3,544,078 (3,420,925)	195	18,175 (17,543)						
	95,231 (75,700)	108,600 (86,328)	42,000 (33,386)	234,552 (186,448)	3,568,892 (2,836,957)	194	18,396 (14,623)						
	95,231 (71,764)	265,332 (199,949)	48,832 (36,799)	227,052 (171,102)	3,756,190 (2,830,588)	196	19,164 (14,442)						
	92,257 (62,931)	1,053,767 (718,804)	49,550 (33,799)	296,552 (202,286)	5,255,524 (3,584,941)	197	26,678 (18,198)						

『日本組合教会便覧』の統計資料分析とその解明(2)

年 度	① 北 海 道 部 会	② 東 北 部 会	③ 関 東 部 会	④ 北 越 後 部 会	⑤ 毛 越 部 会	⑥ 京 都 部 会	⑦ 大 阪 部 会	⑧ 兵 庫 部 会	⑨ 中 国 部 会	⑩ 四 国 部 会	⑪ 九 州 部 会	⑫ 東 九 州 部 会
1927	157,594 (143,398)		587,209 (534,312)			432,957 (393,955)	595,733 (542,068)	227,071 (206,616)	265,419 (241,510)	150,727 (137,149)	94,572 (86,053)	
1928	149,946 (135,575)		588,548 (532,141)			396,749 (358,724)	641,102 (579,658)	271,023 (245,048)	264,469 (239,122)	157,119 (142,061)	102,307 (92,502)	
1929	152,690 (142,037)		612,532 (569,797)			407,003 (378,607)	797,066 (741,457)	296,684 (275,985)	253,966 (236,247)	158,707 (147,634)	109,905 (102,237)	
1930	163,065 (184,254)		660,197 (745,985)			384,004 (433,903)	821,335 (928,062)	293,982 (332,183)	231,740 (261,853)	155,718 (175,953)	139,686 (157,837)	
1931	148,101 (197,996)		645,429 (862,873)			377,326 (504,447)	790,147 (1,066,346)	299,115 (399,886)	222,523 (297,491)	161,248 (215,572)	140,840 (188,289)	
1932	134,618 (162,190)		725,912 (874,593)			402,760 (485,253)	819,741 (987,640)	370,640 (446,554)	229,624 (276,653)	164,188 (197,817)	153,197 (184,575)	
1933	141,904 (149,216)		742,399 (780,651)			326,244 (343,054)	822,786 (865,180)	376,034 (395,409)	262,384 (275,903)	170,167 (178,935)	139,163 (146,333)	
1934	147,977 (152,554)		743,355 (766,345)			340,606 (351,140)	772,664 (796,561)	392,312 (404,445)	262,842 (270,971)	173,916 (179,255)	145,099 (149,587)	
1935	148,888 (149,787)		623,305 (627,067)		133,372 (134,177)	337,438 (339,475)	789,774 (794,541)	397,758 (400,159)	268,707 (270,329)	177,661 (178,733)	155,998 (156,940)	
1936	145,713 (140,650)		635,628 (613,541)		134,714 (130,033)	366,987 (354,235)	790,472 (763,004)	412,752 (398,409)	272,813 (263,333)	190,495 (183,875)	137,285 (132,515)	
1937	143,534 (114,097)		639,695 (508,502)		134,821 (107,171)	372,529 (296,128)	789,839 (627,853)	412,559 (327,948)	272,749 (216,812)	181,543 (144,311)	141,240 (112,273)	
1938 (注7)	144,138 (108,619)		641,709 (483,579)		144,070 (108,568)	369,257 (278,265)	801,569 (604,046)	411,500 (310,098)	270,423 (203,785)	189,602 (142,880)	142,901 (107,687)	
1939 (注8)	148,389 (101,220)		683,489 (466,227)		281,350 (191,917)	383,858 (261,840)	811,103 (553,276)	408,594 (278,714)	318,961 (217,572)	205,846 (140,413)	126,340 (86,180)	

〔注1〕 各欄の上段に記入したものが、財産総額。財産総額の単位は円、円未満は切り捨てた。

〔注2〕 各欄の下段に()を付けて記入したものが、財産総額を物価指数で割った値。1ケタ未満は四捨五入した。なお、物価指数が掲載されているのは、1887年度以降であるので、1884年度～1886年度については、1887年度の指数を用いた。

〔注3〕 一教会平均財産総額は、上段・下段ともに1ケタ未満を四捨五入した。

〔注4〕 1900年度より各部会の財産総額を知ることができる。

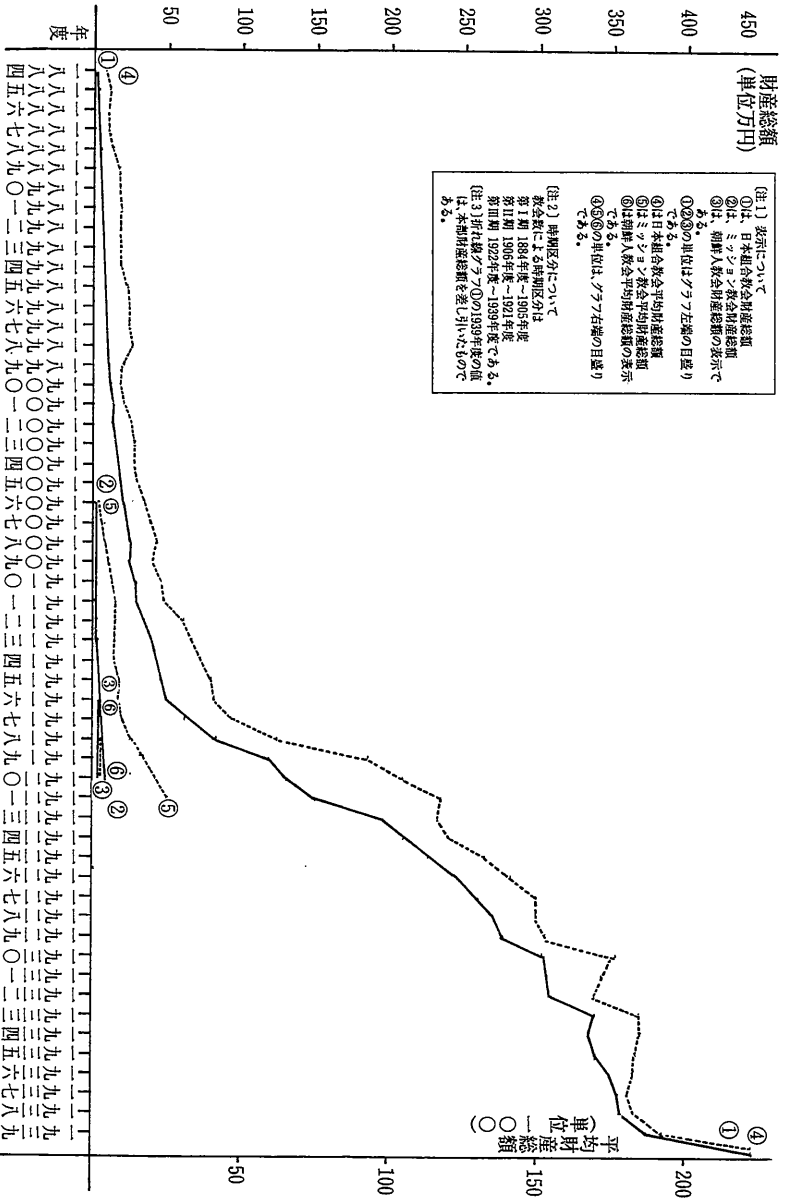
〔注5〕 1906年度～1921年度はミッション教会が別枠で扱われている。したがって、表8でも別枠で処理した。

〔注6〕 朝鮮人教会の場合、1912年度～1916度は記載がなく、1917年度～1920年度が別枠で扱われている。表8でも別枠で処理した。

〔注7〕 1938年度の各部会財産総額は第55回総会報告による。

〔注8〕 1939年度の日本組合教会財産総額には、組合教会本部の財産415,468円が含まれている。

図5 日本組合基督教會・ミツシヨン教會と朝鮮人教會の財産総額と平均財産総額の推移 1884年度～1939年度



次いで図5の点線グラフから財産総額の一教会あたり平均額の推移を検討する。

組合教会の平均財産総額を表示する点線グラフ④は第Ⅰ期には低いレベルで推移している。さらに物価指数を考慮すれば、第Ⅰ期の平均財産総額の伸びはきわめて低いものとなる。このような点線グラフ④の伸びの低さは同時期の折れ線グラフ①の伸びと比べても明らかである。このことは第Ⅰ期の教会数増加は組合教会全体の財産総額を伸ばしたが、新しい教会の建設は平均財産総額を高めなかったことを語っている。

点線グラフに顕著な変化が認められるのは第Ⅱ期である。図5の点線グラフ④は第Ⅱ期前半には着実な伸びを示し、後半にテイクオフしている。このことは各個教会においても第Ⅱ期に教会の経済的基盤が整ったことを語っている。ただし、価値指数を考慮すると後半の上昇カーブはゆるやかになる。

第Ⅲ期に入ると点線グラフ④の上昇カーブはゆるやかになり、後半にはほとんど停滞する。後半の停滞が諸教会の経済的基盤が一応整ったことを意味するのか、それとも経済的基盤整備への取り組みが弱くなったのかについては次節で検討したい。

ミッション教会の平均財産総額を表示する点線グラフ⑤は後半に大きな伸びを示している。このことはミッション教会が教会の経済的基盤整備に力を注いでいたことを語っている。しかし、物価指数を考慮すると後半の伸びも低くなり、ミッション教会の経済的基盤が不十分であったことが分かる。朝鮮人教会の平均財産総額を表示する点線グラフ⑥はきわめて低い推移を示している。おそらく朝鮮人教会は各個教会でもほとんど経済的基盤がない状態で教会活動を展開していたと考えられる。

3、部会別財産総額の推移

まず、指摘しておきたいことは表8に表示されている各部会の財産総額推移と表5に表示されている各部会の会員数推移には基本的な類似性が見い出されることである。このように教会の人的基盤の指標である会員数推移の姿と教会の経済的基盤の指標である財産総額の推移の姿に全般的な共通性が見い出されることから、表5と表8とは互いに補完しあいながら高い確立性を持って各部会の力量と特色とを語っていると考えられる。

さて、表8は第Ⅰ期後半に部会間の格差が次第に生じ、最終的には財義総額一百万円のラインで二つのグループに分かれることを表示している。一九〇五年度に財産総額が一百万円以下であった部会およびその財産総額は次の通りである。(単位 円)

- ①北海道(六、一七六)
- ②東北(三、九五三)
- ④北越(一、三五八)
- ⑩四国(七、六一八)
- ⑪九州(四、二〇六)

一九〇五年度に財産総額が一百万円以上であった部会およびその財産総額は次の通りである。(単位 円)

- ③関東(三三、〇〇五)
- ⑥京都(二一、六三四)
- ⑦大阪(三一、四三〇)
- ⑧兵庫(三九、五二六)
- ⑨中国(二三、九二六)

第Ⅱ期に入ると下位グループと上位グループに属する部会間の格差が大きく開いていく。下位グループ諸部会は第Ⅱ期前半は微増状態で、後半に入ってからようやく伸びのカーブを大きくしている。それに対して上位グループ諸部会は全般的に見て第Ⅱ期前半には着実に財産総額を伸ばし、後半には飛躍的に伸ばしている。その中で前半に停滞し後半

にも伸びが低かった中国部会は第Ⅱ期に下位グループに入っている。また、上位グループの中でもより大きく伸びた関東・大阪の両部会と順調に伸びた京都・兵庫の両部会との間には明らかな格差が生じている。第Ⅱ期に成立した二つの海外部会の中で朝鮮仮部会の財産総額はほぼ京都・兵庫の両部会と並んでいる。これは表5の各部会会員数推移では見られなかった現象である。一九二一年度の海外諸部会の財産総額は次の通りである。(単位 円)

⑭ 朝鮮 (一一五、五五〇) ⑯ 台湾 (二二、四三〇)

第Ⅲ期にもさらに部会格差は拡大している。このような格差拡大の原因は表8によると財産総額上昇期間の相違にある。すなわち、下位グループは上昇期間が最も短かく、第Ⅲ期当初にわずかな上昇を示した後はほぼ停滞している。このグループに属する諸部会および一九三九年度の財産総額は次の通りである。(単位 円)

① 北海道 (一四八、三八九) ⑩ 九州 (一二六、三四〇) ⑭ 朝鮮 (九二、二五七) ⑯ 台湾 (四九、五五〇)

第Ⅲ期の上昇期間が平均的であった諸部会は中位グループに入る。中位グループの諸部会は第Ⅲ期当初にしばらく伸びを示し、その後停滞している。このグループに入る諸部会および一九三九年度の財産総額は次の通りである。

(単位 円)

⑤ 毛越 (二八一、三五〇) ⑥ 京都 (三八三、八五八) ⑧ 兵庫 (四〇八、五九四)

⑨ 中国 (三二八、九六一) ⑪ 四国 (二〇五、八四六) ⑰ 中華民国 (二九六、五五二)

上位グループに入るのは第Ⅲ期の半ばまで上昇を続けた後に停滞した関東・大阪の両部会と第Ⅲ期になって驚異的

な飛躍を示している満州仮部会である。満州仮部会の場合、特殊なケースと考えるべきであろう。これらの部会の一九三九年度の財産総額は次の通りである。(単位 円)

③ 関東(六八三、四八九) ⑦ 大阪(八一、一〇三三) ⑮ 満州(一、〇五三、七六七)

次いで表9⁽⁴⁹⁾によって各部会に所属した諸教会の財産総額による構成分布推移を検討したい。なお、ここでは各部会の検討を主として行う。また、表を読みとるために前もって五つのタイプを設定しておきたい。⑦低い三角形型 ①高い三角形型 ②平板型 ③凹レンズ型 ④逆三角形型の五タイプである。

まず、最終的に財産総額の下位グループに属した諸部会および下位グループに属していた短期部会から始めたい。このグループの中で典型的な⑦低い三角形型を示しているのは東北・北越の両部会である。これらの部会には全体の平均財産総額を越える教会もなかった。所属教会はいずれも不十分な経済的基盤のもとで教会活動を担っていたことが分かる。⑦低い三角形型から始めて、その後タイプを変化させていったのが北海道・九州の両部会である。北海道部会は⑦低い三角形型・②平板型・③凹レンズ型・①高い三角形型と変化している。九州部会は⑦低い三角形型から東西九州部会に分かれ、再合同した後、①高い三角形型・⑦低い三角形型と変化している。このような変化は下位グループに属する部会にもかなりの教会間格差があったことを語っている。朝鮮・台湾の両部会は比較的平均財産総額は高いが、教会間格差が大きい。

最終的に中位グループに属した諸部会に最も多く見られるのは①高い三角形型である。毛越・京都・中国・四国の各部会にこのタイプが見られる。このことは中位グループに属する部会にも経済的基盤の不十分な教会が多かったことを語っている。次いで京都・兵庫・四国の各部会に見られるのは③凹レンズ型である。④凹レンズ型は経済基盤の

ばらつきが大きいことを示す典型的なタイプであって、平均値は最大規模と最小規模の間になる。中華民国支部は教会数は少ないが平均財産総額が高く中位グループに入っている。海外諸部会には経済的基盤の充実した教会が比較的多く見られる。

上位グループに属する関東・大阪の両部会の構成分布は対称的である。関東部会の基本的なタイプは①高い三角形型であって、しかも確実に裾野が広がっていつている。このことは当初は全体平均よりも高かった関東部会の平均財産総額が次第に低くなっていくことにも現れている。対称的に大阪部会では財産総額の低い教会は減少し、高い教会が増加し、したがって分布の姿も④凹レンズ型から③逆三角形型に変化している。最終的に大阪部会の平均財産総額は関東部会の三、五倍を越えている。

最後に全体として構成分布の推移を見ておきたい。まず、最も低いクラスあるいはそれに準じるクラスに着実な伸びが認められる。同時に最も高いクラスの教会数にも伸びが確認される。全体としては①高い三角形型と④凹レンズ型の中間的姿で推移していたと言える。この傾向が最も顕著なのは第三期である。したがって、組合教会の場合教会の経済基盤分布は平均値に向かって教会が集中したのではなく、それぞれに教会数を伸ばした経済基盤の不十分な教会と経済基盤の整った教会との間に平均値があったのである。このような表9の分析結果もまた会員数による教会の構成分布を表示した表6の分析結果ときわめて類似したものである。

そこで、財産総額推移の検討から明らかにされたいいくつかのことを指摘しておきたい。

まず、教会数による分析結果の内容を検証するために行われた二つの検討結果の類似性である。すなわち、その人的基盤として行われた会員数の分析結果と経済的基盤として行われた財産総額の分析結果の二重の類似性である。それらは第一に各部会推移の姿に基本的な類似性が認められ、第二に各部会の構成分布推移の姿においても類似性が認

2	0							15	1,801以上
0	0							0	1,501~1,800
0	2							3	1,201~1,500
1	0							11	901~1,200
2	0							7	601~ 900
0	2							8	301~ 600
4	7							56	0 ~ 300
⑩四国	⑪九州							⑬全体	1教会平均財産総額
878	338							910	

1		0	0	0				14	5,401以上
0		0	0	0				3	4,501~5,400
0		0	1	0				3	3,601~4,500
1		0	0	0				6	2,701~3,600
0		0	0	1				13	1,801~2,700
2		3	1	1				24	901~1,800
3		1	4	0				38	0 ~ 900
⑩四国		⑫東九州	⑬西九州	⑭朝鮮				⑯全体	1教会平均財産総額
1,816		1,143	1,001	1,760				2,833	

1		0	0	2		0		17	21,001以上
1		0	1	0		0		5	17,501~21,000
0		0	1	0		1		3	14,001~17,500
1		1	0	1		0		7	10,501~14,000
1		0	0	0		0		9	7,001~10,500
0		1	1	1		0		18	3,501~ 7,000
2		2	3	4		0		55	0~ 3,500
⑩四国		⑫東九州	⑬西九州	⑭朝鮮		⑮台港		⑯全体	1教会平均財産総額
11,930		4,971	6,598	13,262		16,598		11,567	

2	1			1	1	1	1	26	30,001以上
1	1			0	0	0	0	3	25,001~30,000
0	0			0	0	0	0	8	20,001~25,000
0	2			0	2	0	0	13	15,001~20,000
1	0			0	0	0	0	16	10,001~15,000
4	3			0	0	0	1	22	5,001~10,000
4	8			4	0	0	1	79	0~ 5,000
⑩四国	⑪九州			⑭朝鮮	⑮満州	⑯台港	⑰中華民國	⑱全体	1教会平均財産総額
12,976	9,312			13,964	23,997	42,000	14,766	16,727	

2	0			1	2	0	1	22	48,001以上
0	0			0	0	1	0	7	40,001~48,000
0	0			0	0	0	0	3	32,001~40,000
0	0			0	0	0	0	7	24,001~32,000
1	3			1	0	0	0	19	16,001~24,000
2	3			1	1	0	0	37	8,001~16,000
7	10			3	3	1	2	102	0~ 8,000
⑩四国	⑪九州			⑭朝鮮	⑮満州	⑯台港	⑰中華民國	⑱全体	1教会平均財産総額
17,153	7,876			10,250	175,627	24,775	92,184	24,568	

『日本組合教会便覧』の統計資料分析とその解明(2)

表9 日本組合基督教会 財産総額による教会の構成分布の推移一部別、1900年度より10年ごと。ただし1939年度を加える—

財産総額(単位1円)		教会数(単位1教会)								
一九〇〇年度	1,801以上	0	0	3	0	1	3	4	3	
	1,501~1,800	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1,201~1,500	0	0	0	0	0	0	1	0	
	901~1,200	1	0	2	0	3	0	1	3	
	601~ 900	1	0	1	1	1	0	0	1	
	301~ 600	1	1	1	0	2	1	0	0	
	0~ 300	5	8	5	5	11	6	2	3	
1教会平均財産総額	①北海道	②東北	③関東	④北越	⑥京都	⑦大阪	⑧兵庫	⑨中国		
	298	113	1,052	147	500	1,202	3,325	1,577		
一九一〇年度	5,401以上	0	0	3		3	3	3	1	
	4,501~5,400	1	0	2		0	0	0	0	
	3,601~4,500	0	0	0		0	1	0	1	
	2,701~3,600	1	0	1		2	0	0	1	
	1,801~2,700	1	1	3		2	2	2	1	
	901~1,800	2	2	3		2	1	3	4	
	0~ 900	2	5	8		6	2	1	6	
1教会平均財産総額	①北海道	②東北	③関東		⑥京都	⑦大阪	⑧兵庫	⑨中国		
	2,157	735	2,960		3,014	6,584	5,345	1,888		
一九二〇年度	21,001以上	2	0	2		2	5	3	0	
	17,501~21,000	0	0	2		0	1	0	0	
	14,001~17,500	0	0	1		0	0	0	0	
	10,501~14,000	0	0	3		1	0	0	0	
	7,001~10,500	0	1	0		1	0	1	5	
	3,501~ 7,000	2	2	2		3	2	1	3	
	0~ 3,500	5	4	11		12	2	4	6	
1教会平均財産総額	①北海道	②東北	③関東		⑥京都	⑦大阪	⑧兵庫	⑨中国		
	7,876	3,117	15,029		8,509	29,542	14,141	4,671		
一九三〇年度	30,001以上	1		5		3	6	3	2	
	25,001~30,000	0		0		1	0	0	0	
	20,001~25,000	1		1		0	3	2	1	
	15,001~20,000	1		3		3	0	2	0	
	10,001~15,000	1		4		3	1	1	5	
	5,001~10,000	3		9		3	1	0	1	
	0~ 5,000	4		25		16	2	4	11	
1教会平均財産総額	①北海道		③関東		⑥京都	⑦大阪	⑧兵庫	⑨中国		
	14,824		11,003		13,241	54,755	24,498	11,587		
一九三九年度	48,001以上	1		3		1	2	6	2	1
	40,001~48,000	0		3		0	1	0	1	1
	32,001~40,000	0		0		1	1	0	1	0
	24,001~32,000	0		1		2	0	1	3	0
	16,001~24,000	1		6		1	3	0	0	3
	8,001~16,000	3		5		4	7	3	4	4
	0~ 8,000	4		19		14	12	3	4	20
1教会平均財産総額	①北海道		③関東		⑤毛越	⑥京都	⑦大阪	⑧兵庫	⑨中国	
	16,487		17,525		12,232	14,763	62,392	27,239	10,998	

められた。このような類似性は両分析結果を互いに補完しながら用いるならば、そこにかなり高い確率で各部会の内容と特色とを語っていることを保証するであろう。

そこで第二に財産総額推移において会員数推移と同様に部会間においても各部会内の諸教会においても格差が広がる傾向があったことが指摘できる。部会単位で言うならば関東・大阪の両部会が、構成分布推移および平均財産総額で言うならば大阪・兵庫の両部会が教会の経済基盤を強めながら教会活動を行ったのに対し、東北・北越・九州などの諸部会や各部会の中の低いクラスに属した諸教会は十分な経済的基盤の整わないままに教会活動を行うことを余儀なくされていた。

したがって、第三に第Ⅲ期後半に現れた財産総額の停滞が語っていた内容は明らかである。それは組合諸教会が全体的に経済基盤を整えたことを意味していたのではない。むしろ経済基盤の充実した教会と経済基盤が不十分な教会がそのような状態のままに推移した、言わばそのような状態でのある種の固定化を意味していたのである。

そうだとするならば第四にいくつかの課題が提出できよう。すなわち、経済的基盤において諸教会を両極に分けることとなった原因はどこにあるのか。そして、経済的基盤における相違が教会活動に与えた影響とは何であるのか。すなわち、経済基盤を充実できた教会とついに不十分であり続けた教会において教会活動に何らかの相違が認められるのか。さらに、このような教会の基本的課題において顕著に認められる格差に対して組合教会は何であろうとしたのか課題となるであろう。

4、教会常費の推移

表10に基づいて組合教会とミッション教会の教会常費総額の推移をグラフにしたのが図6である。図6の折れ線グ

ラフの姿からまず教会常費推移を検討する。その際、これまでに検討した教会数・会員数・教師数・財産総額の推移についての分析結果を総合しながら、教会常費推移を検討したい。

第Ⅰ期に組合教会は教会数を順調に伸ばした。⁽⁵⁰⁾これを人的側面で見ると会員数は前半に着実な伸びを示し後半は停滞した。⁽⁵¹⁾同様に教師数も前半は大きく伸び、後半には大きく減っている。⁽⁵²⁾それに対し経済的側面である財産総額と教会常費総額⁽⁵³⁾はいずれも低いレベルでのゆるやかな上昇を描いており、物価指数を考えると明らかな停滞である。したがって、組合教会の第Ⅰ期は経済的基盤もきわめて不十分であり教会活動の経済指標も低い状況にあって、人的には前半は伸びたものの後半は停滞する中⁽⁵⁴⁾にあって、教会数だけは着実に伸びた時期であった。

第Ⅱ期に組合教会は教会数は停滞するものの独立教会を増やしている。これを人的側面で見ると会員数は着実に伸びたのに対し、教師数は教会数を下回っている。経済的側面の財産総額と教会常費総額はいずれも前半に着実な伸びを示し後半は飛躍的な伸びを見せている。したがって、組合教会の第Ⅱ期は会員数の伸びに伴って、経済的基盤の整備が進み教会活動の経済的指標も充実した時期である。ただし、教会数と教師数は停滞している。

第Ⅲ期に組合教会は教会数を増やしたが独立教会の伸びは停滞した。これを人的側面で見ると会員数はほぼ着実な伸びが確認されるが現注册会员の割合は低下している。教師数は前半は教会数を下回っていたが、後半にはほぼ教会数と並んでいる。経済的側面の財産総額と教会常費はここでもほぼ同様の姿を示し、前半は着実に伸び後半は停滞している。この停滞は物価指数を考えると減少である。したがって、組合教会の第Ⅲ期に教会数は伸びたが独立教会が停滞したことは会員数では現注册会员の空洞化、経済的側面では後半の停滞として現われている。

ミッション教会は教会数を着実に伸ばしたがそれは非自給教会であった。⁽⁵⁴⁾それを人的側面で見ると、会員数は着実に伸び教師充足率も安定していたが次第に不足している。⁽⁵⁵⁾それに対して経済的側面の財産総額と教会常費は伸びはあ

⑬西九州部会	⑭朝鮮仮部会	⑮九州仮部会	⑯台湾支部	⑰中華民国支部	⑱日本組合教会常費総額	⑲日本組合教会数	⑳日本組合教会平均常費	㉑ミツシヨン教会常費総額	㉒ミツシヨン教会数	㉓一教会平均常費	㉔朝鮮人教会常費総額	㉕朝鮮人教会数	㉖一教会平均常費
					5,507; (20,099)	28	197 (719)						
					6,260; (22,847)	31	202 (737)						
					8,127; (29,660)	40	203 (741)						
					9,679; (35,325)	42	230 (839)						
					10,865; (37,983)	43	253 (885)						
					12,865; (42,883)	46	280 (933)						
					12,739; (40,570)	50	255 (812)						
					11,420; (39,110)	52	220 (753)						
					12,990; (42,175)	52	250 (812)						
					14,264; (44,575)	70	204 (638)						
					13,768; (40,614)	73	199 (558)						
					13,183; (36,518)	73	181 (501)						
					13,152; (33,723)	73	180 (462)						
					14,135; (32,872)	72	196 (456)						
					15,106; (33,127)	71	213 (467)						
					16,794; (36,668)	96	175 (382)						
					19,481; (39,676)	100	195 (397)						
					20,766; (44,277)	105	198 (422)						
					23,346; (49,253)	105	222 (468)						
					25,865; (51,319)	105	246 (488)						
					27,316; (51,540)	111	246 (464)						

0
(0)

『日本組合教会便覧』の統計資料分析とその解明(2)

表10 日本組合基督教会・ミッション教会の教会常費推移(注1)

1884年度～1939年度

年 度	①北 海 道 部 会	②東 北 部 会	③関 東 部 会	④北 越 後 部 会	⑤毛 越 部 会	⑥京 都 部 会	⑦大 阪 部 会	⑧兵 庫 部 会	⑨中 国 部 会	⑩四 国 部 会	⑪九 州 部 会	⑫東 九 州 部 会
1884 (注2,3,4)												
1885												
1886												
1887												
1888												
1889												
1890												
1891												
1892												
1893												
1894												
1895												
1896												
1897												
1898												
1899												
1900 (注5)	1,425 (2,902)	543 (1,106)	3,578 (7,287)	201 (409)		3,195 (6,507)	4,160 (8,473)	3,459 (7,045)	1,607 (3,273)	830 (1,690)	480 (978)	
1901	1,703 (3,631)	561 (1,196)	3,689 (7,866)	180 (384)		2,998 (6,392)	4,595 (9,797)	3,744 (7,983)	1,728 (3,694)	1,104 (2,354)	460 (981)	
1902	2,130 (4,494)	714 (1,506)	4,194 (8,848)	187 (395)		3,385 (7,141)	4,412 (9,308)	3,703 (7,812)	2,155 (4,546)	1,659 (3,500)	803 (1,694)	
1903	1,988 (3,944)	695 (1,379)	5,712 (11,333)	624 (1,238)		3,359 (6,665)	4,307 (8,546)	4,376 (8,683)	2,409 (4,780)	1,285 (2,550)	1,105 (2,192)	
1904	1,967 (3,711)	801 (1,511)	5,901 (11,134)	429 (809)		3,668 (6,921)	4,565 (8,613)	4,804 (9,064)	2,638 (4,977)	1,356 (2,558)	1,182 (2,330)	

⑫東九州部会	⑬西九州部会	⑭朝鮮仮部会	⑮満州仮部会	⑯台湾支部	⑰中華民国支部	⑱教会常費総額 日本組合教会	⑲日本組合教会数	⑳一教会平均教会常費 日本組合教会	㉑教会常費総額 ミッション教会	㉒ミッション教会	㉓一教会平均教会常費 ミッション教会
		0 (0)				32,058 (56,341)	113	284 (499)			
		92 (157)				36,904 (62,976)	92	401 (684)	1,235 (2,108)	24	51 (87)
		693 (1,097)				42,966 (67,984)	93	462 (731)	1,543 (2,441)	23	67 (106)
		864				46,561 (76,455)	95	490 (805)	2,609 (4,284)	25	104 (171)
787 (1,292)	779 (1,279)	1,044 (1,797)				51,868 (89,274)	98	529 (910)	3,663 (6,305)	26	141 (243)
1,191 (2,026)	1,326 (2,255)	947 (1,611)				53,496 (90,980)	101	530 (901)	3,232 (5,497)	25	129 (219)
1,149 (1,884)	1,387 (2,274)	792 (1,298)				55,715 (91,336)	102	546 (895)	3,268 (5,357)	24	136 (223)
1,107 (1,714)	1,492 (2,310)	901 (1,395)		627 (971)		54,541 (84,429)	103	530 (820)	4,412 (6,830)	31	142 (220)
1,072 (1,657)	1,528 (2,362)	1,641 (2,536)		1,375 (2,125)		58,310 (90,124)	102	572 (884)	5,137 (7,940)	37	139 (215)
1,037 (1,678)	1,853 (2,998)	1,479 (2,393)		1,430 (2,314)		57,620 (93,236)	103	559 (905)	4,659 (7,539)	38	123 (199)
1,217 (1,947)	1,756 (2,810)	1,673 (2,677)		878 (1,405)		57,603 (92,165)	104	554 (886)	5,055 (8,088)	38	133 (213)
900 (1,190)	1,872 (2,476)	4,477 (5,922)		1,483 (1,962)		64,393 (85,176)	110	58 (774)	8,161 (10,795)	39	209 (276)
1,115 (1,172)	2,006 (2,109)	4,800 (5,047)		1,137 (1,196)		70,645 (74,285)	112	631 (664)	5,218 (5,487)	38	137 (144)
1,173 (941)	2,558 (2,053)	4,619 (3,707)		1,713 (1,375)		75,981 (60,980)	113	672 (539)	7,165 (5,750)	40	179 (144)
1,040 (682)	3,068 (2,010)	5,417 (3,550)		2,134 (1,398)		96,719 (63,381)	115	841 (551)	6,042 (3,959)	41	147 (96)
1,252 (746)	3,609 (2,151)	7,619 (4,541)		1,616 (963)		113,288 (67,514)	114	944 (592)	7,861 (4,685)	42	187 (111)
2,267 (1,749)	3,604 (2,781)	8,646 (8,671)		2,447 (1,888)		127,231 (98,172)	116	1,097 (846)	7,239 (5,586)	40	181 (140)
2,356 (1,860)	4,256 (3,359)	10,366 (8,182)		3,032 (2,393)		158,412 (125,029)	156	1,015 (601)			
4,020 (3,119)	3,829 (2,971)	5,132 (3,981)	6,183 (4,797)	3,339 (2,590)	250 (194)	171,853 (133,324)	160	1,074 (833)			
		5,264 (3,940)	6,384 (4,778)	2,583 (1,933)	248 (186)	172,177 (128,875)	160	1,076 (805)			
		4,982 (3,818)	5,840 (4,475)	3,369 (2,582)	90 (69)	182,758 (140,044)	162	1,128 (864)			
		5,116 (4,422)	5,828 (5,037)	2,774 (2,398)	262 (226)	189,926 (164,154)	164	1,158 (1,001)			

『日本組合教会便覧』の統計資料分析とその解明(2)

年 度	① 北 海 道 大 会	② 東 北 部 会	③ 関 東 部 会	④ 北 越 仮 部 会	⑤ 毛 越 部 会	⑥ 京 都 部 会	⑦ 大 阪 部 会	⑧ 兵 庫 部 会	⑨ 中 国 部 会	⑩ 四 国 部 会	⑪ 九 州 部 会
1905 (注6)	2,457 (4,318)	981 (1,724)	7,441 (13,077)	401 (705)		4,161 (7,313)	5,667 (9,960)	5,455 (9,587)	2,943 (5,172)	1,443 (2,536)	1,105 (1,942)
1906	2,558 (4,365)	1,044 (1,782)	9,672 (16,505)			4,401 (7,510)	7,036 (12,007)	6,275 (10,708)	3,499 (5,971)	1,355 (2,312)	967 (1,650)
1907	2,899 (4,587)	1,175 (1,859)	10,913 (17,267)			5,312 (8,405)	7,311 (11,568)	7,164 (11,335)	4,073 (6,445)	2,020 (3,196)	1,402 (2,218)
1908	2,710 (4,450)	1,297 (2,130)	12,040 (19,770)			5,951 (9,772)	7,997 (13,131)	7,379 (12,117)	4,857 (7,975)	1,897 (3,115)	
1909	3,284 (5,652)	1,432 (2,465)	11,841 (20,466)			7,824 (13,466)	8,031 (13,823)	7,084 (12,193)	5,955 (10,250)	2,680 (4,613)	
1910	2,829 (4,811)	1,586 (2,692)	11,897 (20,233)			8,266 (14,058)	9,073 (15,430)	7,514 (12,779)	5,638 (9,588)	3,223 (5,481)	
1911	3,143 (5,152)	1,418 (2,325)	12,325 (20,205)			9,278 (15,210)	10,089 (16,539)	7,813 (12,808)	5,181 (8,493)	3,134 (5,138)	
1912	2,982 (4,624)	1,247 (1,930)	12,553 (19,432)			8,544 (13,226)	10,059 (15,571)	7,161 (11,085)	4,528 (7,009)	3,329 (5,153)	
1913	3,758 (5,345)	1,273 (1,968)	13,265 (20,502)			9,518 (14,711)	10,023 (15,491)	7,273 (11,241)	4,659 (7,201)	2,921 (4,515)	
1914	3,439 (5,565)	1,130 (1,828)	12,983 (21,008)			9,655 (15,623)	9,797 (15,853)	7,468 (12,084)	4,455 (7,209)	2,889 (4,675)	
1915	4,099 (6,558)	1,159 (1,854)	13,089 (20,942)			9,624 (15,398)	9,708 (15,533)	7,249 (11,598)	4,443 (7,109)	2,704 (4,326)	
1916	4,325 (5,721)	1,377 (1,821)	14,462 (19,130)			9,964 (13,180)	9,232 (12,212)	7,911 (10,464)	5,267 (6,967)	3,123 (4,131)	
1917	4,225 (4,443)	1,379 (1,450)	15,497 (16,285)			10,701 (11,372)	12,068 (12,690)	8,600 (9,043)	5,857 (6,159)	3,260 (3,428)	
1918	4,038 (3,241)	1,267 (1,017)	16,851 (13,524)			11,140 (8,941)	14,503 (11,640)	8,607 (6,908)	5,955 (4,779)	3,557 (2,855)	
1919	6,728 (4,409)	1,860 (1,219)	22,836 (14,965)			12,151 (7,963)	18,568 (12,168)	10,954 (7,178)	7,882 (5,165)	4,081 (2,674)	
1920	8,797 (5,243)	1,940 (1,156)	27,977 (16,673)			14,283 (8,512)	20,519 (12,228)	12,499 (7,449)	7,862 (4,685)	5,315 (3,167)	
1921	9,439 (7,283)	2,157 (1,665)	31,939 (24,644)			14,553 (11,229)	23,966 (18,492)	13,959 (10,771)	8,523 (6,576)	5,731 (4,422)	
1922	10,973 (8,861)	2,150 (1,697)	37,703 (29,758)			20,896 (16,493)	29,492 (23,277)	18,614 (14,691)	11,904 (9,395)	6,670 (5,264)	
1923	12,040 (9,341)		43,660 (33,871)			22,043 (17,101)	31,066 (24,101)	18,620 (14,445)	13,869 (10,760)	7,802 (6,053)	
1924	12,304 (9,210)		39,816 (29,802)			23,544 (17,623)	32,721 (24,492)	16,967 (12,670)	13,938 (10,433)	9,653 (7,225)	8,755 (6,553)
1925	10,829 (8,298)		44,414 (34,034)			25,901 (19,848)	34,142 (26,162)	19,438 (14,895)	15,195 (11,644)	9,085 (6,962)	9,273 (7,259)
1926	12,222 (10,564)		44,239 (38,236)			27,051 (23,380)	37,494 (32,406)	21,725 (18,777)	15,698 (13,568)	9,206 (7,958)	8,311 (7,183)

⑫ 東九州部会	⑬ 西九州部会	⑭ 朝鮮仮部会	⑮ 満州仮部会	⑯ 台湾支部	⑰ 中華民国支部	⑱ 教会常費総額 日本組合教会	⑲ 日本組合教会数	⑳ 一教会平均教会常費 日本組合教会	㉑ 教会常費総額 ミッション教会	㉒ ミッション教会	㉓ 一教会平均教会常費 ミッション教会
		6,458 (5,876)	5,321 (4,842)	3,190 (2,903)	395 (359)	198,090 (180,246)	169	1,172 (1,066)			
		7,239 (6,545)	6,132 (5,544)	3,477 (3,144)	435 (393)	208,233 (188,276)	170	1,225 (1,108)			
		7,618 (7,087)	8,894 (8,273)	2,962 (2,755)	3,718 (3,459)	213,002 (198,141)	171	1,246 (1,159)			
		7,593 (8,580)	5,729 (6,473)	2,902 (3,279)	2,247 (2,539)	220,401 (249,041)	184	1,198 (1,354)			
		7,272 (9,722)	5,365 (7,172)	3,050 (4,078)	3,238 (4,329)	216,566 (289,527)	187	1,158 (1,548)			
		7,449 (8,975)	5,437 (6,551)	3,118 (3,757)	4,525 (5,452)	204,694 (246,619)	188	1,089 (1,312)			
		6,865 (7,219)	6,108 (6,423)	3,168 (3,331)	3,997 (4,203)	199,486 (209,764)	188	1,061 (1,116)			
		6,618 (6,823)	5,749 (5,927)	4,030 (4,155)	5,649 (5,824)	202,734 (209,004)	190	1,067 (1,100)			
		7,905 (7,953)	7,560 (7,606)	3,852 (3,875)	4,411 (4,438)	198,301 (199,498)	194	1,022 (1,028)			
		7,282 (7,029)	8,446 (8,153)	2,898 (2,797)	5,031 (4,856)	202,700 (195,656)	195	1,039 (1,003)			
		6,995 (5,560)	8,960 (7,122)	2,852 (2,267)	不明 (注7)	200,167 (159,115)	194	1,032 (820)			
		7,779 (5,862)	9,349 (7,045)	2,904 (2,189)	181 (注9)(136)	204,413 (154,041)	196	1,043 (786)			
		8,005 (5,460)	10,434 (7,117)	3,174 (2,165)	8,430 (5,750)	220,401 (150,342)	197	1,119 (763)			

〔注5〕 1900年度より各部会の教会常費を知ることができる。

〔注6〕 1906年度～1921年度はミッション教会が別枠で扱われている。したがって、表10でも別枠で処理した。

〔注7〕 1937年度の⑰中華民国支部の教会常費は不明

〔注8〕 1938年度の各部会教会常費は第55回総会報告による。

〔注9〕 1938年度の⑰中華民国支部の報告は、教会常費の大きい教会の報告が未提出のため、このような数値になっている。

『日本組合教会便覧』の統計資料分析とその解明(2)

年 度	①北 海 道 大 会	②東 北 部 会	③関 東 部 会	④北 越 後 部 会	⑤毛 越 部 会	⑥京 都 部 会	⑦大 阪 部 会	⑧兵 庫 部 会	⑨中 国 部 会	⑩四 国 部 会	⑪九 州 部 会
1927	12,362 (11,248)		44,502 (40,493)			29,271 (26,634)	40,447 (36,803)	22,194 (20,195)	17,563 (15,981)	9,257 (8,423)	7,130 (6,488)
1928	11,213 (10,138)		50,126 (45,322)			29,466 (26,642)	42,414 (38,349)	22,988 (20,785)	17,158 (15,514)	10,413 (9,415)	7,172 (6,485)
1929	10,705 (9,958)		46,092 (42,876)			31,575 (29,372)	39,534 (36,776)	24,831 (23,099)	17,433 (16,217)	10,707 (9,960)	8,933 (8,310)
1930	10,318 (11,659)		54,512 (61,595)			30,623 (34,602)	41,869 (47,310)	24,814 (28,038)	19,092 (21,573)	11,357 (12,833)	9,345 (10,559)
1931	10,279 (13,742)		50,515 (67,533)			29,900 (39,973)	41,930 (56,056)	25,837 (34,541)	17,975 (24,031)	10,978 (14,676)	10,227 (13,672)
1932	9,571 (11,531)		47,089 (56,734)			29,739 (35,830)	37,135 (44,741)	24,070 (29,000)	16,199 (19,517)	10,646 (12,827)	9,716 (11,706)
1933	9,624 (10,120)		47,653 (50,108)			26,781 (28,161)	34,652 (36,437)	24,048 (25,287)	17,012 (17,889)	9,803 (10,308)	9,775 (10,279)
1934	9,906 (10,212)		45,421 (46,826)			26,035 (26,840)	35,643 (36,745)	25,881 (26,681)	18,571 (19,145)	8,985 (9,263)	10,246 (10,536)
1935	8,310 (8,360)		35,358 (35,571)		10,443 (10,506)	23,618 (23,761)	33,524 (33,726)	25,648 (25,803)	17,645 (17,752)	9,441 (9,448)	10,586 (10,650)
1936	9,101 (8,784)		37,974 (36,654)		11,477 (11,078)	24,487 (23,636)	33,824 (32,649)	25,711 (24,818)	17,757 (17,140)	8,670 (8,369)	10,042 (9,693)
1937	9,659 (7,678)		38,729 (30,786)		11,797 (9,378)	27,623 (21,958)	33,378 (26,533)	24,506 (43,328)	16,868 (13,409)	9,187 (7,303)	9,613 (7,641)
1938 (注)	9,443 (7,116)		39,316 (29,628)		11,267 (8,491)	29,582 (22,292)	34,937 (26,328)	24,698 (18,612)	15,593 (11,751)	9,970 (7,513)	9,193 (6,928)
1939	9,641 (6,576)		44,738 (30,517)		12,024 (8,202)	27,444 (18,720)	35,863 (24,463)	26,464 (18,052)	14,890 (10,157)	9,458 (6,452)	9,836 (6,709)

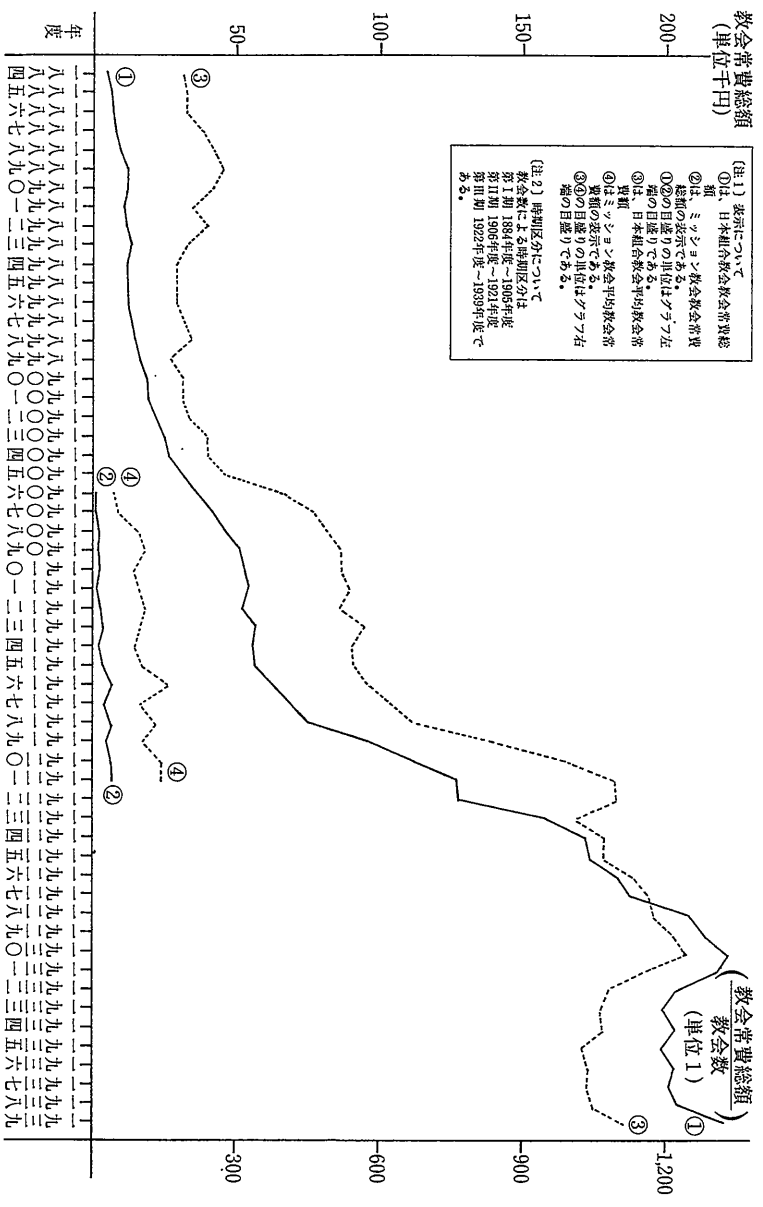
〔注1〕 朝鮮人教会は教会常費の記載がないために表10では省略されている。

〔注2〕 各欄の上段に記入したものが、教会常費。教会常費の単位は円、円未満は切り捨てた。

〔注3〕 各欄の下段に()を付けて記入したものが、教会常費を物価指数で割った値、1ケタ未満は四捨五入した。なお、物価指数が掲載されているのは、1887年度以降であるので、1884年度～1886年度については、1887年度の指数を用いた。

〔注4〕 一教会平均教会常費は、上段・下段ともに1ケタ未満を四捨五入した。

図 6 日本組合基督教会の教会とミツシヨン教会の教会常費総額と平均教会常費の推移 1884年度～1939年度



るものの物価指数を考えると低いレベルの平行線で、経済的基盤も不十分で教会活動の経済指標も不十分だと言わねばならない。

朝鮮人教会の教会数の伸びは飛躍的であった⁽⁵⁸⁾。それを人的側面から見ると会員数は飛躍的に伸びているが、教師数は教会数のほぼ半数を推移している。財産総額はきわめて不十分なものであり、⁽⁶⁾教会常費は不明である。

次いで図6の点線グラフから平均教会常費の推移を平均会員数・平均財産総額の推移についての分析結果を総合しながら検討したい。

第Ⅰ期の平均教会常費はほぼ平行に推移しているが、これは物価指数を考えるとかなりの下降となる。平均財産総額も同様に低いレベルでの平行線なので、物価指数を考えると下降している。人的基盤の平均会員数は最も端的に第Ⅰ期後半に急速な下降が描かれている。つまり、第Ⅰ期後半になお教会数が増加する中で人的基盤・経済的基盤と教会活動の経済的指標の平均値は、そのいずれをとっても状況はきびしくなっていた。

第Ⅱ期の平均教会常費は前半に着実な伸びを回復し後半に飛躍的に上昇カーブを高めている。物価指数を考えると後半の上昇カーブはゆるやかなになるものの、教会活動の経済的指標の平均値が回復しさらに充実するのは第Ⅱ期である。同様のことは平均財産総額についても指摘できるし、平均会員数も第Ⅱ期には着実に増加している。

第Ⅲ期の平均教会常費は前半にゆるやかな上昇を示した後に後半にはゆるやかに下降している。平均財産総額もほぼ同様に前半がゆるやかな上昇で後半は停滞であるが、物価指数を考えると後半の平均値はいずれもゆるやかな下降を示すこととなる。平均会員数はほぼ水平に移行しているが、これも現任会員数の割合で考えると下降となる。つまり、組合教会の第Ⅲ期は人的基盤・経済的基盤および教会活動の経済的指標のいずれをとってもその平均値の内容はゆるやかな下降を示しており、組合教会がある種のいきづまり状態にあったことが推測できる。

ミッション教会の場合、平均教会常費はゆるやかな上昇を示している。しかし、その値は同時期の組合教会に対して約四分の一であり、教会活動の経済的指標としては低いレベルだと言わざるを得ない。平均財産総額も約四分の一のレベルであり、平均会員数は約三分の一のレベルである。要するにミッション教会の人的・経済的内容はいずれも低い水準できびしい状況にあったことが推測できる。

朝鮮人教会の平均会員数の伸びは大きいものがあるが、同時期の組合教会の約二分の一の値である。また、平均財産総額はきわめて低く経済的基盤はほとんど整っていないと考えられる。平均教会常費は不明である。

5、部会別教会常費の推移

表10により各部会教会常費の推移を検討する。その際、これまでに検討した教会数・会員数・教師数・財産総額推移の各部会分析結果を総合しながら、各部会の教会常費推移を検討することとしたい。

表10は第1期の各部会教会常費について一つの特色を示している。各部会がほぼ平行に推移している点である。そこで、一九〇〇年度の教会常費三、〇〇〇円以上を上位グループとすると次の通り分けることができる。(単位 円)

上位グループ

- ③ 関東(三、五七八)
- ⑥ 京都(三、一九五)
- ⑦ 大阪(四、一六〇)
- ⑧ 兵庫(三、四五九)

下位グループ

- ① 北海道(一、四二五)
- ② 東北(五四三)
- ④ 北越(二〇一)
- ⑨ 中国(一、六〇七)
- ⑩ 四国(八三〇)
- ⑪ 九州(四八〇)

第Ⅱ期に上位グループと下位グループの格差は拡大している。上位グループはいずれも第Ⅱ期前半から着実に教会常費を伸ばし、後半には上昇カーブを大きくしている。ただし、この時特に上昇カーブの大きかった関東・大阪両部会と京都・兵庫両部会に格差が生じている。また中国部会は第Ⅱ期に中位グループと並んでいる。それに対して、下位グループは第Ⅱ期前半はほぼ平行に推移し、後半によりやく上昇傾向を示している。第Ⅱ期に成立した朝鮮・台湾の両部会はいずれも下位グループに属している。

第Ⅲ期に下位グループはわずかな上昇の後に平行推移している。中位グループは第Ⅲ期半ばまで上昇を続けた後に平行あるいは下降している。上位グループも前半に上昇した後、後半には下降するが下降カーブは中位グループより大きい。一九三九年度の各部会教会常費は次の通りである。(単位 円)

上位グループ

③ 関東(四四、七三八) ⑦ 大阪(三五、八六三)

中位グループ

⑤ 毛越(一二、〇二四) ⑥ 京都(二七、四四四) ⑧ 兵庫(二六、四六四) ⑨ 中国(一四、八九〇)

⑮ 満州(一〇、四三四)

下位グループ

① 北海道(九、六四一) ⑩ 四国(九、四五八) ⑪ 九州(九、八三六) ⑭ 朝鮮(八、〇〇五)
 ⑯ 台湾(三、一七四) ⑰ 中華民国(八、四三〇)

教会数で拠点部会であった関東部会は、会員数・教師充足率・財産総額・教会常費のいずれもが上位グループに入っている。京都部会は会員数では上位であるが、教師充足率・財産総額・教会常費は中位に入っている。中国部会は会員数・財産総額・教会常費は中位に入り、教師充足率では下位になっている。

教会数では中堅部会であった北海道部会は、会員数・教師充足率・財産総額・教会常費のいずれも下位グループに入っている。大阪部会は教師充足率が中位である以外はすべて上位グループに入っている。兵庫部会は教師充足率が上位である以外はすべて中位グループである。四国部会は教会常費が下位である以外はすべて中位グループである。

教会数で短期部会であった東北・北越・毛越・九州・東九州・西九州の各部会は、毛越部会が人的にも経済的にも中位に入り、教師充足率で東北・九州（東九州・西九州両部会を含んで）の両部会が中位に入るのを除くと、会員数・教師充足率・財産総額・教会常費のいずれもが下位グループに入っている。

教会数で海外部会であった朝鮮・満州・台湾・中華民国の各部会は、会員数ではいずれも下位であるが教師充足率では全体的に上位グループに入る。財産総額では満州仮部会が上位、中華民国支部が中位、朝鮮・台湾両部会が下位グループであり、教会常費では満州仮部会が中位に入る以外は下位グループに入っている。

次いで表11により教会常費による教会の構成分布の推移を検討する。⁽⁶²⁾ その際、これまでに検討した会員数による教会の構成分布⁽⁶³⁾および財産総額による教会の構成分布⁽⁶⁴⁾の結果を総合しながら検討したい。なお、表11の構成分布図を読みとるために五つのタイプを設定しておく。⑦低い三角形型 ⑧高い三角形型 ⑨平板型 ⑩凹レンズ型 ⑪凸レンズ型の五タイプである。

⑦低い三角形型が典型的に見られるのは東北・北越の両部会である。これらの部会は下位に層が厚く、しかも全体の平均以上に教会常費を運用できる教会はない。平均教会常費も全体平均の三分の一、あるいはそれ以下となってい

る。

⑦低い三角形型と⑧高い三角形型の中間的なタイプが毛越・九州両部会に見られる。これらの部会では下位に層が厚く、平均教会常費も全体平均の約二分の一である。

⑨高い三角形型が主として見られるのは北海道・関東・京都・中国・四国の各部会である。その中で北海道・四国の両部会は⑩平板型に近く、下位の層がうすくばらつきが大きい。それに対して関東・京都・中国の各部会は⑪凹レンズ型的傾向を持ち、関東・中国両部会は下位の層を厚くしている。平均教会常費は中国部会が低い以外はほぼ平均的である。

次第に⑫逆三角形型に移行しているのが大阪・兵庫の両部会である。これらの部会には下位に属する教会の増加が少なく、教会常費の高い教会が多い。したがって、平均教会常費も高く、全体平均の約二倍になっている。

海外諸部会では満州・台湾・中華民国の各部会が平均教会常費の上位に入り、朝鮮仮部会は中位に属する。海外諸部会は全般的に平均教会常費が高く、したがって経済的側面からみる教会活動はさかんであった。

このように教会常費による教会の構成分布推移および平均教会常費推移の分析結果はほぼ財産総額の構成分布推移で確認された特色と重なっている。

すなわち、部会間においても教会間においても教会常費の格差は大きい。たとえば、一九〇〇年度の北越・九州両部会の平均教会常費は同時期の大阪・兵庫両部会の約一〇分の一であり、一九三九年度にも毛越・中国両部会の平均教会常費は大阪部会の約五分の一である。このことは教会活動の内容に関して経済的側面からの相違を余儀なくされていたことを語っている。

このような格差の実体について表11の教会常費による構成分布は、下位に層が厚く最上位の教会数も増加したこと

0	0							10	481以上
0	0							1	401~480
1	0							4	321~400
0	1							9	241~320
1	0							15	161~240
1	0							16	81~160
5	10							45	0~80
⑩四国	⑪九州							⑬全体	1教会平均教会常費
103	43							194	

0		0	0	0				11	1,201以上
0		0	0	0				6	1,001~1,200
1		0	0	0				2	801~1,000
2		0	0	1				7	601~800
2		1	2	0				18	401~600
0		2	0	0				21	201~400
2		1	4	1				36	0~200
⑩四国		⑬東九州	⑭西九州	⑮朝鮮				⑯全体	1教会平均教会常費
460		297	221	473				529	

0		0	0	1		0		13	2,101以上
0		0	0	1		0		6	1,751~2,100
2		0	0	0		1		8	1,401~1,750
1		0	2	0		0		9	1,051~1,400
1		0	1	2		0		19	701~1,050
0		2	0	2		0		18	351~700
2		2	3	2		0		41	0~350
⑩四国		⑬東九州	⑭西九州	⑮鮮滿		⑯台港		⑰全体	1教会平均教会常費
885		313	601	952		1,616		993	

3	0			1	2	1	0	28	2,401以上
0	0			0	0	0	0	6	2,001~2,400
0	1			0	0	0	1	9	1,601~2,000
1	2			0	0	0	0	17	1,201~1,600
0	1			0	0	0	0	16	801~1,200
3	5			3	1	0	1	38	401~800
5	6			1	0	0	1	70	0~400
⑩四国	⑪九州			⑬朝鮮	⑭滿州	⑯台港	⑰中華民國	⑱全体	1教会平均教会常費
946	623			1,518	1,909	2,902	749	1,179	

1	0			1	2	1	2	29	2,401以上
1	0			0	0	0	0	5	2,001~2,400
1	0			0	0	0	0	7	1,601~2,000
0	2			2	1	0	1	20	1,201~1,600
1	1			0	1	0	0	22	801~1,200
2	4			0	1	0	0	30	401~800
6	7			3	1	1	0	81	0~400
⑩四国	⑪九州			⑬朝鮮	⑭滿州	⑯台港	⑰中華民國	⑱全体	1教会平均教会常費
788	614			1,334	1,739	1,587	2,810	1,187	

『日本組合教会便覧』の統計資料分析とその解明(2)

表11 日本組合基督教会 教会常費による教会の構成分布の推移一部別別、1900年度より10年ごと。ただし1939年度を加える—

教会常費(単位1円)		教会数(単位1教会)							
一九〇〇年度	481以上	0	0	2	0	2	4	2	0
	401~480	1	0	0	0	0	0	0	0
	321~400	0	0	2	0	0	0	1	0
	241~320	2	0	1	0	3	0	1	1
	161~240	1	1	3	0	2	1	1	5
	81~160	1	2	0	1	4	3	1	3
	0~80	3	6	4	5	7	2	2	1
1教会平均教会常費	①北海道	②東北	③関東	④北越	⑥京都	⑦大阪	⑧兵庫	⑨中国	
	178	60	298	33	177	416	432	160	
一九一〇年度	1,201以上	1	0	3		2	3	2	0
	1,001~1,200	0	0	2		1	1	1	1
	801~1,000	0	0	0		0	0	0	1
	601~800	0	0	1		2	0	1	1
	401~600	1	1	4		2	1	1	3
	201~400	2	2	3		5	1	2	4
	0~200	3	5	7		3	3	2	5
1教会平均教会常費	①北海道	②東北	③関東		⑥京都	⑦大阪	⑧兵庫	⑨中国	
	404	198	594		551	1,008	834	402	
一九二〇年度	2,101以上	1	0	3		2	3	2	1
	1,751~2,100	1	0	2		0	1	1	0
	1,401~1,750	2	0	1		1	1	0	0
	1,051~1,400	1	0	2		1	1	1	0
	701~1,050	0	1	3		6	2	1	2
	351~700	1	1	5		2	0	1	4
	0~350	3	5	5		7	2	3	7
1教会平均教会常費	①北海道	②東北	③関東		⑥京都	⑦大阪	⑧兵庫	⑨中国	
	977	277	1,332		751	2,051	1,388	561	
一九三〇年度	2,401以上	1		4		3	6	5	2
	2,001~2,400	1		2		2	0	0	1
	1,601~2,000	1		3		1	1	1	0
	1,201~1,600	1		5		3	1	2	2
	801~1,200	1		5		5	1	1	2
	401~800	1		12		5	2	1	4
	0~400	5		29		10	2	2	9
1教会平均教会常費	①北海道		③関東		⑥京都	⑦大阪	⑧兵庫	⑨中国	
	938		908		1,055	3,220	2,067	954	
一九三九年度	2,401以上	1		4		0	4	6	5
	2,001~2,400	0		3		0	0	0	1
	1,601~2,000	1		1		1	1	1	0
	1,201~1,600	1		3		3	3	1	2
	801~1,200	1		7		1	3	2	2
	401~800	3		4		4	8	1	3
	0~400	2		16		14	7	2	2
1教会平均教会常費	①北海道		③関東		⑤毛越	⑥京都	⑦大阪	⑧兵庫	⑨中国
	1,071		1,177		522	1,055	2,758	1,764	513

を示している。要するにばらつきは大きく、特に第Ⅲ期には教会常費の格差があるままに固定化していく傾向を示していた。

したがって、財産総額の場合と同様に教会常費でも図6で見られた第Ⅲ期後半の平均教会常費の停滞は、豊かな教会と多くの貧しい教会の固定化を語っていたのである。

結 論

本論は『日本組合基督教会史研究 序説』に位置づけて、まず取り組まれたものである。序章で述べたようにキリスト教史研究における統計資料分析には明らかな限界がある。その限界をふまえて『日本組合教会便覧』の統計資料分析とその解明」に取りくんたのは、統計資料による時期区分と地域的特色を明らかにするためであった。

日本組合基督教会史の時期区分についてはまず、教会数の推移から第一期（一八八四年度—一九〇五年度）・第二期（一九〇六年度—一九二二年度）・第三期（一九二二年度—一九三九年度）と分けることができた。この教会数による時期区分は、人的側面においても経済的側面においても組合教会史の時期区分に有効性を持つことが確認された。そこでさらに「日本組合基督教会史の研究史」および特に「日本組合基督教会教会法の研究」で時期区分について分析を進め、それらの分析結果との相互比較検討によって「日本組合基督教会史の時期区分」仮説を提出したい。

日本組合基督教会史における地域的特色として、教会数を基準として拠点部会・中堅部会・短期部会・海外部会に分類した。教会数・会員数・教師数・財産総額の各部会分析結果を総合しながら行った各部会の教会常費推移の分析結果は、教会数による分類を基準とする時に各部会の人的・経済的側面の特徴が明らかにされることを立証した。た

たとえば、同じ拠点部会でも関東部会は人的にも経済的にも充実していた。それに對し中国部会は人的にも経済的にもほぼ中位グループに属していた。両部会の人的経済的内容に相違があり、したがって教会活動にも何らかの違いがあったことが推測できる。

地域的特色をさらに具体的に検討するために行った会員数・財産総額・教会常費による教会の構成分布推移および各部会平均値推移の検討は、部会間と教会間における格差の拡大と第三期での固定化の現実を明らかにした。このように明らかにされた人的経済的側面における格差は一つには教会活動にどのような相違をもたらしたかを問っている。また人的経済的側面における格差が固定化していく現実にあつて組合教会はこれをどのように受けとめどのように對応したのか。ここに組合教会を問うもう一つの視点がある。

本論を『日本組合基督教会史研究 序説』に位置づけて行つた所に本論の限界がある。序説としての統計資料研究は骨格的作業を越えることができないからである。そこで、日本組合基督教会史の統計資料研究としてはさらに二方面の課題が残されている。一つは便覧に記載されている他の統計資料、たとえば礼拝出席者数や日曜学校関係等々の検討である。いま一つは便覧以外の資料による特に一八九九年度以前の検討である。

註

(38) 「キリスト教社会問題研究」第三九号(一九九一、三)に「『日本組合教会便覧』の統計資料分析とその解明(1)」を發表した時点では不明であつた二点がその後判明した。この場を借りて補足しておきたい。第一点は前書一九ページ表1の番号20にある空欄である。番号20の空欄は以下の通りである。「大正九年日本組合教会便覧 大正九年七月一二日発行、発行兼編集者 西尾幸太郎、発行所 日本組合基督教会本部」。第二点は前書二七ページ表3の一九三八年度各部会教会数の空欄である。このことについては「第五十五回總會報告 日本組合基督教会」から知ることができた。以下の通りである。なお、表記は部会名(教会数・伝道所数・全教会数)としている。

- ①北海道部会(8・2・10) ③関東部会(30・6・36) ⑤毛越部会(21・2・23) ⑥京都部会(20・6・26)
- ⑦大阪部会(11・2・13) ⑧兵庫部会(14・1・15) ⑨中国部会(20・9・29) ⑩四国部会(10・2・12) ⑪九州部会(11・4・15) ⑭朝鮮仮部会(4・2・6) ⑮満州仮部会(4・1・5) ⑯台湾支部(1・1・2) ⑰中華民国支部(2・1・3)

(39) 明治三八年便覧、一〇ページ。規約第十二条を参照。

(40) 明治三八年便覧、一〇ページ。規約第十三条を参照。

(41) 明治四二年便覧、一七ページ。規約第十条を参照。この規約修正は一九〇八年一〇月に行われている。

(42) 会員数による構成分布表の目的は会員数によるちらばりの把握である。そのために最も慎重な検討を要するが適切な目盛の設定である。表6では最大目盛を平均会員数のほぼ二倍に設定し、これを七段階に分けることとした。

(43) 教師数の推移について本論では削除したので、この場を借りてその概観を述べておきたい。

組合教会の教師数の推移を作図すると第一期は険しい山になる。山の頂は一八九三年度の一三九名であり、谷は左が一八四年度の二一名、右が一八九九年度の八九名である。つまり、第一期の前半は山の頂に向かって急速に教師数を増加させた時期であり、後半には山の頂から右の谷へ下降している。教師数推移のグラフで最も大きな増減がここにあるが、このように急激な増減が何を意味するのかは興味深い。なお、教師数の推移を教会数の推移と比較すると、両者の平行が大きく崩れる唯一の時期が第一期であり、一八九三年度を頂とする山で教師数が教会数を上回っている。

第二期に入ると教師数推移の姿は一変する。その特色は安定であり、しかも低いランクでの安定である。すなわち、ほぼ第一期後半の九〇名前後で第二期は推移する。このことは自給教会と会員数を大きく伸ばしたのが第二期であったことを考へるといささか意外である。教師数の推移を教会数の推移と比較すると第二期ではほぼ一〇%ほど低いラインで教師数が推移しており、後半にはほぼ同数に達している。

教師数の推移は第三期に入って伸びを続ける。とくに大きく伸びたのはミッション教会が加入した一九二二年度とクリスチャン教会が加入した一九三〇年度である。このような推移を教会数の推移と比較すると、第三期前半には教師数が教会数を約一五%下回り、後半になって教師数が教会数に達している。

ミッション教会の教師数推移はゆるやかな上昇を描き、前半の二三名前後に対し後半は三〇名前後となっている。ところが、教会数の伸びがこれを上回るため次第に両者の差が開き、最終的には教会数の約二五%、教師数にして一〇名ほどが少

なくなっている。

朝鮮人教会教師数の推移は飛躍的な上昇線を描く。ところが、教会数増加がこれを上回り、ほぼ教師数が教会数の五〇％で推移している。そのために両者の格差は広がり教師数が当初二五名あった差が最終的には六三名になっている。朝鮮人教会の教会数増加は教師数不足のもとで行われていたのである。

(44) 便覧統計資料には一九一四年度以降組合教会伝道部(本部)所属の教師数が記載されている。しかし、伝道部所属教師は教会の教師充足率とは関係しないので表7では省略されている。

(45) 表7が取り扱う一〇年ごとの教師充足率推移は流れの断面であって、流れそのものの姿を必ずしも描き出していない。教師数推移の流れを概説したのは註(43)で、組合教会・ミッション教会と朝鮮人教会の教師数推移の特質も註(43)で述べた。

(46) ただし、人的基盤では同様の特色を示した大阪部会では教師充足率に変動が見られる。教会の確立は一つの要因だとしても決定的要因ではない。

(47) 物価指数算出に関する諸問題と方法論については、宗藤圭三『現代統計学』有斐閣、一九六八年改訂版、二二七ページ―二八一ページを参照。

(48) 物価指数は『卸売物価指数一〇〇年の推移―総合卸売物価戦前基準指数―』(日本銀行調査統計局「明治以降卸売物価指数統計―一〇〇周年記念資料―」一九八七年一〇月発行、二二二―三三六ページ―三六六ページ)に掲載されている指数に準拠した。なお、この指数は一九三四―一九三六年の平均値を一としてしている。一八八七年から一九三九年の指数(年平均)は次の通りである。

〇、二七四	〇、二六六	〇、三〇〇	〇、三一四(一八九〇年)	〇、二九二	〇、三〇八	〇、三三〇
〇、三三九	〇、三六一	〇、三九〇	〇、四三〇	〇、四五六	〇、四五八	〇、四九一(一九〇〇年)
〇、四六九	〇、四七四	〇、五〇四	〇、五三〇	〇、五六九	〇、五八六	〇、六三二
〇、五八一	〇、五八八(一九一〇年)	〇、六一〇	〇、六四六	〇、六四七	〇、六一八	〇、六二五
〇、七五六	〇、九五一	一、二四六	一、五二六	一、六七八(一九二〇年)	一、二九六	一、二六七
一、二八九	一、三三六	一、三〇五	一、一五七	一、〇九九	一、一〇六	一、〇七五
〇、八八五(一九三〇年)	〇、七四八	〇、八三〇	〇、九五二	〇、九七〇	〇、九九四	一、〇三六
一、二五八	一、三二七	一、四六六				

(49) 表9では財産総額による教会のちらばりを把握するために最大目盛を各年度の約二倍に設定した。平均財産総額の変動が大きいので目盛りも各年度ごとに変更している。

(50) 組合教会の教会数推移については拙稿『日本組合教会便覧』の統計資料分析とその解明(1) (同志社大学人文科学研究所『キリスト教社会問題研究』第三九号、一九九一年三月発行 二九ページ)に掲載されている「図1 日本組合基督教会教会数の推移」を参照。

(51) 組合教会の会員数推移については、本論四〇―四五ページ掲載の「表5 日本組合基督教会・ミッシェン教会・朝鮮人教会の会員総数推移」と本論四六ページ掲載の「図4 日本組合基督教会・ミッシェン教会と朝鮮人教会の会員総数と平均会員数の推移」を参照。

(52) 組合教会の教師数推移については、本論の註(43)と本論五八―五九ページ掲載の「表7 日本組合基督教会・ミッシェン教会・朝鮮人教会の教師充足数の推移」を参照。

(53) 組合教会の財産総額推移については、本論六四―六九ページ掲載の「表8 日本組合基督教会・ミッシェン教会・朝鮮人教会の財産総額推移」と本論七〇ページ掲載の「図5 日本組合基督教会・ミッシェン教会と朝鮮人教会の財産総額と平均財産総額の推移」を参照。

(54) ミッシェン教会の教会数推移については、拙稿『日本組合教会便覧』の統計資料分析とその解明(1) (同志社大学人文科学研究所『キリスト教社会問題研究』第三九号、一九九一年三月発行四一ページ)に掲載されている「図3 ミッシェン教会・朝鮮人教会と日本組合基督教会教会数の推移」を参照。

(55) ミッシェン教会の会員数推移については、本論四〇―四五ページ掲載の表5と本論四六ページ掲載の図4を参照。

(56) ミッシェン教会の教師数推移については、本論の註(43)と本論五八―五九ページ掲載の表7を参照。

(57) ミッシェン教会の財産総額推移については、本論六四―六九ページ掲載の表8と本論七〇ページ掲載の図5を参照。

(58) 朝鮮人教会の教会数推移については、拙稿『日本組合教会便覧』の統計資料分析とその解明(1) (同志社大学人文科学研究所『キリスト教社会問題研究』第三九号、一九九一年三月発行 四一ページ)に掲載されている図3を参照。

(59) 朝鮮人教会の会員数推移については、本論四〇―四五ページ掲載の表5と本論四六ページ掲載の図4を参照。

(60) 朝鮮人教会の教師数推移については、本論の註(43)と本論五八―五九ページ掲載の表7を参照。

(61) 朝鮮人教会の財産総額推移については、本論六四―六九ページ掲載の表8と本論七〇ページ掲載の図5を参照。

(62) 表11では教会常費による教会のちらばりを把握するために最大目盛りを各年度の約二倍に設定した。平均教会常費の変動が

大きいため、目盛りも各年度ごとに変更している。

(63) 会員数による教会の構成分布推移については、本論五二―五三ページに掲載されている表6を参照。

(64) 財産総額による教会の構成分布推移については、本論七六―七七ページに掲載されている表9を参照。